

国際協力事業団が派遣する調査団員等
専門家の供給能力に関する調査報告書
— 資料編 —

昭和57年7月

国際協力事業団

技 養
XXXXXXXXXX
82-1



JICA LIBRARY



1033756[6]

国際協力事業団が派遣する調査団員等
専門家の供給能力に関する調査報告書
— 資料編 —

昭和57年7月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 84.8.28	0.00
登録No. 14358	36
	PLR

資料編目次

I. アンケート調査の結果と分析	1
1. 調査の狙いと方法	3
2. 調査結果と分析	4
(1) 特殊法人	4
(2) 公益法人	9
(3) 民間企業	13
II. アンケート集計結果表	19
表 A-1 : 特殊法人のアンケート回収状況とポテンシャルに 関する項目への回答状況	21
表 A-2 : 公益法人のアンケート回収状況とポテンシャルに 関する項目への回答状況	23
表 A-3 : 民間企業のアンケート回収状況とポテンシャルに 関する項目への回答状況	24
表 B-1 : 特殊法人の海外人材派遣実績と今後の可能性	28
表 B-2 : 公益法人の海外人材派遣実績と今後の可能性およ び対価に関する意見	30
表 B-3 : 民間企業の海外人材派遣実績と今後の可能性およ び対価に関する意見	31
表 C-1 : アンケート・サマリーの読み方	33
表 C-2 : 特殊法人アンケート結果サマリー	34
表 C-3 : 公益法人アンケート結果サマリー	40
表 C-4 : 民間企業アンケート結果サマリー	43
III. アンケート調査票	57

I. アンケート調査の結果と分析

1. アンケート調査の結果と分析

1. 調査の狙いと方法

専門家供給に関する制約要因等を明らかにする一方法として、本調査ではアンケート調査を実施した。調査対象は、特殊法人、公益法人および民間企業である。特殊法人については過去の実績とは必ずしも関係なく、今後専門家派遣に関与する可能性の高いと思われる78組織を取り上げ、アンケート調査の対象とした。公益法人および民間企業については、まず昭和49～56年の長期派遣専門家帰国者リスト¹に基づいて、長期派遣専門家派遣実績のある122組織を選び、これに短期派遣専門家派遣実績のある92組織²を加え、合計214組織に対してアンケート調査を行った。調査票発送数と回収数、回収率は、表1-1のとおりである。

表1-1 アンケート調査票回収状況

		発送数	回収数	回収率%
特殊法人		78	48	61.5
公益法人	長期	21	13	61.9
	短期	14	8	57.1
民間企業	長期	101	44	43.6
	短期	78	29	37.2
不明		—	1	—
合計		292	143	49.0

このアンケート調査は次の3つの狙いを持っている。

(1) 対象組織の専門家供給能力の分析に関して、量的、質的な面からデータを補足する。

¹ 国際協力事業団、「帰国長期個別派遣専門家名簿」(昭和49年8月1日～55年3月末日、昭和55年4月1日～56年3月末日)

² 国際協力事業団、「個別専門家所属先住所録」(昭和52・53年～54・55年)

(2) 対象組織が国際協力事業団を通じて専門家を派遣した際生じた問題点を明らかにすることにより、組織としての専門家派遣に関する制約要因を探る。

(3) 対象組織の今後の専門家派遣への協力意志と、制約要因改善に伴う供給能力強化に関する可能性を探る。

調査内容については、上記の狙いに従って質問項目を、(1)一般事項、(2)国際協力事業団専門家の派遣実績、(3)今後の方針の3つのグループに分け、それぞれ、(1)対象組織の海外活動の状況、専門家数、人材養成等に関する組織体制の背景について、(2)国際協力事業団を通じての専門家派遣実績とその際生じた問題点、負担等について、(3)今後の専門家派遣への協力可能性と条件改善について、の合計33項目の質問を行った。

調査は昭和57年3月中旬から4月下旬にかけて実施した。調査方法は、対象とした各組織の人事課、総務課、秘書課ないしそれらに担当する部局にアンケート票を郵送し該当事項を記入して返送してもらう方法を採用した。

回収したアンケート用紙は、集計票に転記し、これに基いて元データを作成して、計算機による集計と分析を行った。

また、これと平行して、個々の組織形態別に各質問項目への反応の一覧表を作成し、これに基いて個々の組織を考慮した、より詳細な分析を試みた(表C-1~C-4参照)。

2. 調査結果と分析

(1) 特殊法人³

一般事項

まず特殊法人の業務の特徴から見てみよう。特殊法人の中で海外の業務が全業務の5割以上を占めるのは、石油公団、宇宙開発事業団、日本輸出入銀行、国際電信電話株式会社(以下KDDと略す)、アジア経済研究所(以下アジ研と略す)、国際観光振興会、国際交流基金の7組織あり、2~5割が金属鉱業事業団、日本航空(株)の2組織、残りの回答のあった38組織は、海外業務は2割

³ 特殊法人の中には、国際協力事業団は含まないものとする。

以下(実質的にはゼロが多い)となっている。海外業務5割以上の7組織の中で、開発途上国業務が海外業務の中の5割以上であるのは、日本輸出入銀行、アジ研、国際交流基金の3組織であり、2~5割が石油公団、KDDとなっている。一方、海外業務の割合は小さいが海外業務中の開発途上国業務の割合が大きい組織としては、金属鉱業事業団、日本航空のほか、日本電信電話公社(以下電々公社と略す)、住宅・都市整備公団、日本鉄道建設公団、雇用促進事業団、農業機械化研究所、帝都高速道路交通営団(以下営団地下鉄と略す)があり、これらの組織は、業務内容的に、海外向け人材のポテンシャルは高いと言えよう。

次に現実に海外に多くの人材を派遣している機関を見ると、長期(1年以上)にわたって年間11人以上派遣しているのは、日本国有鉄道(以下国鉄と略す)、電々公社、金属鉱業事業団、日本開発銀行、日本航空、アジ研、国際観光振興会の8組織、6~10人派遣しているのが、雇用促進事業団、日本輸出入銀行、の2組織、1~5人派遣している組織が9組織ある。このうち、短期(1年未満)に人材を多く派遣(年間101人・月⁴以上)しているのは、国鉄、日本開発銀行、日本航空、国際交流基金の4組織、51~100人・月の組織は、電々公社、宇宙開発事業団、商工組合中央金庫、KDD、アジ研の4組織である。1~50人・月派遣派遣している組織は15程ある。しかし、一方で長期にも短期にも全く海外に人材を派遣していない組織が19あり、これらは、後の検討でも明らかになるが、近い将来もほとんど専門家供給源としては期待できないと思われる。

国際協力事業団などを通じて人材を海外に派遣する制度・規程の有無は、制約要因の中の制度要因として重要である。回答組織48のうち、派遣できる制度を持っているのは11組織(電々公社、住宅・都市整備公団、阪神高速道路公団、金属鉱業事業団、日本輸出入銀行、農林中央金庫、日本航空、アジ研、国際観光振興会、日本電気計器検定所、農業機械化研究所)で、現在準備中の所は2組織(新東京国際空港公団、国際交流基金)である。これら以外は、他組織を通じての海外への人材派遣はできないことになっている。従って、

⁴ 人・月は1人の人間が1カ月という単位で、例えば2人・月は、1人が2カ月もしくは、2人が1カ月をあらわす。

この制度・規程のない組織から海外専門家を調達するには、法律の改定を含む規定の整備を行ねばならないことになるが、実際にはこの問題は現実に即して処理されているようである。すなわち、後に見るごとく、制度・規定がなくとも、かなりの組織が実際に国際協力事業団を通じて人材を海外専門家として派遣しており、また、多くの組織が今後も協力が可能であると答えている。

海外向けの人材養成を実施している組織は意外に少く14組織だけであり、研修内容も、語学研修を実施している所が13組織(内部研修2組織、外部研修6組織、両方実施が5組織)、業務内容等の研修を実施している所は10組織(内部のみ3組織、外部のみ4組織、両方実施3組織)となっている。研修の内容を見ると、語学を年間100人・月(25人を4ヶ月)以上養成しているのは、日本専売公社、宇宙開発事業団、日本開発銀行の3組織だけであり、専門に関しても海外業務の研修を積極的に行っているのは、日本航空、国際交流基金等と数える程しかない。

国際協力事業団を通じての専門家派遣実績

次に国際協力事業団を通じての専門家派遣の実績を見ると、まず何らかの形で過去に人材を派遣したことがある組織は、23と約半数に達している。このうち調査団を派遣した経験のある組織は12、長期専門家派遣17、短期専門家派遣14組織(いずれも重複カウントを含む)であり、また別の角度からみると、個別専門家派遣の実績のある組織が20、プロジェクト方式による専門家派遣が7組織(重複を含む)となっている。

最近の派遣のケースを例にとりて、派遣に関する問題の所在を集計した結果によると、まず、派遣要請の出所は、2件の例外を除いて、回答20例の内18例が関係省庁からと答えている。特殊法人への人材派遣依頼は所管官庁が大部分行っている。

次に要請が出されてから実際の派遣までに要した期間は、1～3ヶ月が19例中12例と多く、他は一ヶ月以内が3例、3～6ヶ月が2例、6ヶ月以上が2例であり、余裕がもっとほしいと答えた組織が回答31組織中12あった。

派遣の時期が期日どおりであったか否かについては、回答19例中11例が予

定どおりであったと答え、7例が若干遅れたがさ程支障はなかった、1例のみ遅延して困ったと答えている。従ってこの問題は特殊法人に関する限りあまり大きな問題とは考えられていない。

派遣前に入手できる情報については、19例中5が充分であったと答え、残り14例がやや不足気味と答えており、決して満足できる状態であるとは思えない。

派遣手続きに関しては、19例中スムーズに行ったと答えたもの6例、やや手間取ったと答えたもの13例、煩雑と答えたものはなく、改善の余地はあるがそう深刻な問題ではないと言えよう。

次に待遇の問題であるが、専門家本人に対する処遇は、充分であったと答えたのが19例中5例、やや不十分だが支障はなかったと答えたのが13例、不十分で支障があったと答えたのが一例と若干不満が出ている。

所属先補てんに関しては、16例中充分と答えたのが3例、やや不十分と答えたのが12例、不十分でかなりの負担であったと答えたのが1例と、評価が低くなっており、所属先の負担の問題が、個人の待遇問題よりもわずかながら強く出されているのが特徴的である。

国際協力事業団による事前の研修制度に関する評価は、回答者16例中10例が大変役立ち有意義であると答え、残り6例も若干役立つと答えており、あまり役立たず意義がないと答えた組織はなかった。しかしこれは、現状の研修が満足できる水準にあると解釈するよりも、研修の必要性が強く認識されていると考えるべきであろう。

国際協力事業団の派遣制度に関する問題点がどこにあるかという質問に対する回答の結果を見ると、回答17組織中9組織が人選の困難さを、8組織が組織の穴埋めの難しさを挙げて組織内部の問題を指摘しており、次に事前情報の不足(7)、手続きの煩雑さ(5)など事務処理の改善の示唆がこれに続いている。特殊法人にとって、専門家への待遇や、所属先への補てん問題は、優先順位が比較的低いようである。

国際協力事業団専門家派遣制度が当該組織にとって意義があるか否かの問いに対しては、回答38組織のうち25組織(派遣経験のない17組織を含む)が、

どちらとも言えないと答え、有意義と答えたのが9組織(うち2組織は大変有意義)、迷惑と答えたのが4組織(うち1組織は大変迷惑)と、肯定が否定を若干上回っている。

今後の可能性

最後に今後の協力に可能性について見てみよう。技術協力に関連した人材派遣について、積極的に協力できると答えたのは、電々公社、KDD、農業機械化研究所の3組織、現状である程度協力できると答えたのは、国鉄、新東京国際空港公団、水資源開発公団、住宅・都市整備公団、日本鉄道建設公団、本州・四国連絡橋公団、アジ研、国際観光振興会、帝都高速度交通営団、の9組織である。条件しだいであると答えた組織は10組織あり(首都高速道路公団、金属鋳業事業団、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、日本開発銀行、農林中央金庫、日本航空、日本自動車ターミナル(株)、日本電気計器研定所、日本労働協会)、これら22組織は何らかの形で今後も人材派遣への協力が得られると考えてよかろう。しかしながら、協力可能な内容を詳細に検討すると、これらの協力組織が決して十分な専門家を形成するものではないことがわかる。例えば、上記22組織のうちで、派遣制度・規程を持っているのは8組織、準備中が1組織のみで、残りは制度的な協力体制がない。

次に協力可能な人材の数を数えてみると、事態は明瞭になる。新東京国際空港公団の350人、アジ研の173人、電々公社の90人の他は、協力可能な組織においてもほとんど数名から多くても30名くらいの人しか協力できないと答えており、22組織の協力可能な人数は、合計しても700名程にしかない。しかも、派遣可能な形態は調査団16組織、短期専門家22組織、長期専門家3組織と圧倒的に短期、調査団に片寄っており(重複カウントを含み、派遣が難しいと答えた組織からの回答もカウントしている)、派遣限度期間への答えも、33組織中3カ月以内が9組織、6カ月以内が3組織、1年以内が14組織となっている。しかし一方で2年以内派遣が可能と答えたのが3組織、3年以内が2組織、特に制限なしと答えたのが2組織と、比較的長期に人材派遣が可能な組織もある。

派遣可能な専門家の年代は、20代が回答31組中9組織、30代が22組織、40

代17組織、50代6組織となっており、比較的若い年代が多いのが特殊法人の特徴である。

最後に、どのような条件が改善されれば派遣に協力しやすくなるかという質問に対しては、回答31組織中、「事前情報の入手」16組織、「派遣期間の短縮」19組織、「要請から派遣までの期間が充分とれる」12組織、「語学研修の充実」15組織、「専門研修の充実」4組織、「専門家の待遇改善」7組織、「所属先補てんの充実」9組織、「専門家の活動をやり易くする」3組織、「子女対策」7組織、「帰国後の身分保障」3組織、「その他」若干となっている。この結果から見ると、派遣期間の問題が最大であり、情報入手が2番目、次に組織の希望として語学研修の充実が出てきており、待遇や補てんなど金銭問題、派遣されている専門家の個人的な問題がさ程重視されていない事がわかる。

(2) 公益法人

一般事項

公益法人の調査対象は長期派遣実績のある21団体と、短期派遣実績のある14団体の合35団体である。そのうち回答のあったのは22団体で回収率は63%であった。22団体のうち海外業務が5割を越えるのは6団体((社)海外コンサルティング企業協会、(社)海外鉄道協力協会、(社)海外農業開発協会、(社)国際家具産業振興会、(財)国際看護交流協会、(財)国際臨海開発研究センター)、2~5割を占めるのは4団体((財)結核予防会、(社)中部産業連盟、(財)機械電子検査検定協会、(財)視聴資コンサルタント・センター技能訓練協会)であり、残りの12団体は2割以下である。また、海外業務のうち開発途上国業務が5割を越えるのは、海外業務が5割以上の団体の中では、(社)国際家具産業振興会、(財)機械電子検定協会を除く8団体であり、他に海外業務が全業務の2割未満の団体の中でも、(財)計量計画研究所、(財)日本生物科学研究所、(財)日本造船技術センター、(社)漁船協会の4団体がある。

実際の海外人材派遣状況を見ると、長期(一年以上)人材派遣を年間11人以上行っている団体はなく、6~10人派遣が(財)電力中央研究所1団体のみである。年間1~5人派遣している団体は11あり、残り10団体は全く派遣していない。また短期人材派遣は年間101人・月以上行っているのが、(社)海外鉄道技

術協力協会と(財)国際臨海開発研究センターの2団体、51~100人・月派遣しているのは、(財)計量計画研究所、(財)電力中央研究所の2団体、あとは1~50人・月が15団体で、全く派遣していないのは3団体である。このことから公益法人は、人数こそ少いが何らかの形で海外に人材を派遣している団体が多く、人材ポテンシャルもある程度あると言えよう。

次に、他組織(国際協力事業団など)を通じて海外人材派遣を行う制度・規定の有無を見ると、整備されている所は10団体(多くは海外業務の多い組織)で、11団体が持っておらず、1団体が不明である。

これにほゞ対応して、海外向人材の養成を行っている所は、準備中も含めて9団体あり、その内訳は、語学が8団体(内部研修4、外部研修6団体)、業務研修が5団体(内部研修3団体、外部研修4団体)となっている。しかし研修内容を見ると、本格的に人材養成を行っている(年間に100人・月以上研修を行っている)のは、(社)日本能率協会の内部語学研修のみである。

国際協力事業団を通じての専門家派遣実績

次に国際協力事業団を通じての専門家派遣実績を見ると、回答22団体のうち19団体が派遣実績ありと答えており、(2団体はなし、1団体は無回答)、内訳は調査団派遣が10団体、個別専門家派遣16団体(うち長期9、短期13)、プロジェクト専門家派遣8団体(うち長期4、短期6)となっている。なお、回答した公益法人のうち、国際協力事業団にコンサルタントとして登録しているのは、(社)海外コンサルティング企業協会、(社)海外鉄道協力協会、(社)海外農業開発協会、(財)計量計画研究所、(財)国際臨海開発研究センター、(財)高速道路調査会、(社)漁船協会の7団体である。

最近の派遣のケースを回答した18団体の例を検討してみると、まず要請の出所は関係省庁からが8例、国際協力事業団を通じてが6例、業界団体を通じてが4例と、特殊法人の場合と異って多様なルートを辿っているのが特徴である。

要請が来てから派遣までの期間は、回答18例中1カ月以内が2例、1~3カ月が9例、3~6カ月5例、6カ月以上3例となっており、特殊法人よりも多少余裕がある。なお、条件の改善の項で派遣までに余裕がもっとほしいと答えたの

は19例中3例だけであった。

派遣の時期については、予定どおりであったと答えたのが18例中10例、若干遅れたがさ程支障はなかったのは6例、2例が遅延して困ったと答えている。この割合は、特殊法人の場合とほぼ同じである。

派遣の事前情報については、充分であったと答えたのが18例中5例、やや不足気味としたのが11例、不十分であったと答えたのが2例もあり、特殊法人の場合と比べて情報への不満感は強い。条件改善要望でも、情報を豊富にという点を19団体中8団体が指摘している。

派遣手続きは、スムーズであったと答えたのが18例中12例で、やや手間取ったと答えたのが残り6例である。煩雑と答えたものはなく、特殊法人の場合と比べて不満度はかなり低い。

専門家への待遇は、充分であったと答えたのが18例中5例、やや不十分が11例、不十分で支障が出たと答えたのは2例で、このあたりに若干問題があると思われる。

所属先への補てんは、18例中充分と答えたのは1例のみで、やや不十分が9例、不十分でかなりの負担になったと答えたのが6例もあり、客観的な数値はともかく、公益法人で専門家派遣を行った多くの組織は、協力の見返りとしての所属先補てんの不足を強く討てており、特殊法人の場合と比べて際立った違いを見せている。

事前の研修への評価は、大変役立つと答えたのが12例中4例、残り8例は若干役立つと答えている。特殊法人の場合と同様、あまり役立たないと答えた例はないが、大変役立つと答えた割合は特殊法人の場合と比べて小さくなっている。

専門家派遣制度の問題点についての重要度をみると、回答47例のうち事前情報が不足したと答えたのが7例、適切な人選の困難さが7例、穴埋めの困難さが7例であるのに対し、所属先補てんの不足を指摘したのが9例多く、特殊法人の場合との対比を見せている。その他に、計画のずれ(3例)、待遇が不十分(3例)、サポートの手間(3例)などが指摘されている。

国際協力事業団専門家派遣制度が当該組織にとって意義があるか否かについては、回答19団体のうち3団体が大変有意義、7団体がどちらかと言えば有

意義と答えており、どちらとも言えないのは6団体(うち3団体は派遣経験なし)、多少迷惑が2団体、大変迷惑が1団体あり、各個別項目における不満度に比べて総合的には、派遣そのものは肯定的に受けとられていると言えよう。

今後の可能性

今後の協力の可能性を見ると、積極的に派遣に協力できると答えたのは、回答21団体のうち(社)海外コンサルティング企業協会、(社)海外鉄道技術協力協会、(社)海外農業開発協会、(財)国際看護交流協会、(財)国際臨海開発研究センター、(社)中部産業連盟の6団体であり、これらはすべて海外への人材派遣制度・規定を備えている団体である。現状である程度協力できると答えたのは、(財)計量計画研究所、(財)結核予防会、(社)国際家具産業振興会、(財)日本生物科学研究所、(社)漁船協会、(財)視聴覚コンサルタント・センター技能訓練協会の6団体ある。条件次第で協力できると答えたのは、(財)電力中央研究所、(財)日本環境衛生センター、(財)日本電気用品試験所、(財)機械電子検査検定協会、(社)日本能率協会の5団体で、以上の17団体が何らかの形で協力できると答えている。これに対して協力が難しいと答えたのは3団体で、理由は、人員に余裕がないと答えたのが2団体、適当な人材がないと答えたのが1団体あった。

この結果によると、これまでに派遣実績のある公益法人からはある程度の協力を期待できそうであるが、派遣可能な人材を見ると、絶対数はそう多くないことがわかる。すなわち、積極的に協力できると答えた団体の派遣可能人数を合計すると71人、現状である程度協力可能と答えた団体の派遣可能人数合計は31人、条件しだいと答えた団体の合計は11人となっており、アンケートに回答した公益法人の派遣可能者数の合計は113人である。

また、海外に1年以上人材派遣が可能と答えたのは、協力が可能な団体の中でも6団体であり、難しいが不可能ではないと答えたのは11団体(この中には協力が難しいと答えた団体も含む)、不可能と答えたのは3団体である。一方で組織に支障が出ない派遣限度期間を見ると、回答18団体中、3カ月以内が7団体、6カ月以内が3団体、一年以内が3団体、2年以内2団体、3年以内が1団体、制限なしが2団体となっており、半年以内の割合が特殊法人に比べて

多くなっている半面、1年以上可能な団体の割合も多く、多様性をみせている。

また、角度を変えて見ると、協力し易い派遣形態は、回答19団体中、調査団12団体、長期専門家3団体、短期専門家16団体(重複カウントを含む)となっており、長期派遣への協力は制度的には不可能ではないが、現実的には難しい状態であることがわかる。

派遣可能な専門家の年代は、回答17団体の中で、20代2団体、30代10団体、40代10団体、50代5団体、60代4団体となっており、特殊法人と比較して高齢者の派遣可能性が際立って高くなっている。

最後に、改善されることが望ましい条件についての回答を見ると、回答19団体のうち、「事前情報の入手」と答えたのは8団体、「派遣期間の短縮」7団体、「要請から派遣までに余裕を持つ」が3団体、「語学研修」16団体と特殊法人が高い項目がそう高くないのに対し、「専門家の待遇改善」9団体、「所属先補てんの充実」15団体と圧倒的に金銭的な対価の改善を望んでいる。この他に、「帰国後の身分保障」を3団体、「専門研修の必要性」を2団体、「子女対策」を1団体が指摘している。

(3) 民間企業

一般事項

アンケート調査対象の中で、民間企業の占める割合は最も高く、292組織中179(61.3%)、回答数も143組織中73(51.0%)を占めている。

民間企業で海外業務が5割以上を占めている所は回答70社中で14社あり、2～5割が17社、2割以下が残り39社である。また、海外業務のうち開発途上国業務が5割以上の所は、海外業務5割以上の14社の中では東洋エンジニアリング(株)、東京船舶(株)、日本海外コンサルタント(株)、パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル(株)(以下P・C・I・と略す)、ユニコ・インターナショナル(株)、水産エンジニアリング(株)、千代田加工建設(株)、の7社、海外業務2～5割の17社の中では、側島(株)、大洋漁業(株)、日産ディーゼル工業(株)、日本工営(株)、日本電気システム建設(株)、報国水産(株)、日本通信協力(株)、高砂工業(株)、片平エンジニアリング(株)、(株)三祐コンサ

あり、これらは2社を除いてすべて海外に1年以上人材派遣が可能と答えている。現状である程度協力可能と答えたのは、アジア航測(株)、大阪商船三井船舶(株)、北林工業(株)、ジャパンライン(株)、セントラル・コンサルタント(株)、東京ランドスケープ研究所(株)、日産ディーゼル工業(株)、日魯漁業(株)、日本産業工芸(株)、日本電気システム建設(株)、日本郵船(株)、報国水産(株)、横浜ゴム(株)、(株)建設技術研究所、日本マネジメント・サービス(株)の15社である。なお、この15社中で海外に1年以上専門家派遣が可能と答えたのは7社である。また、条件しだいで派遣に協力可能と答えたのは20社あり、この中で海外に1年以上派遣が可能な企業は9社である。

以上、何らかの形で今後協力が期待できそうな企業を合計すると75社中56社あり、1年以上の長期人材派遣が可能と答えた37社はすべてこの中にはいつている。なお、協力が難しいと答えたのは14社、不可能と答えたのは3社で、その理由は人員に余裕がない14社、適当な人材が見つからないが3社となっている。

派遣可能な人数については回答した数が少いため数値自体にあまり信頼性がないが、参考までに見ると、積極的に協力可能と答えた企業21社のうち回答企業19社の派遣可能者数の合計は812人である(ただし日本公営539人、P.C.I.70人、三祐コンサルタンツ90人の3社で86%を占める)。また、現状である程度協力可能と答えた15社のうち回答企業12社の派遣可能者数は250人(ただし日本電気システム建設125人、セントラル・コンサルタンツ59人、建設技術研究所30人の3社で89%を占める)である。さらに、条件しだいで協力可能な企業20社のうち人数を回答した16社の合計は125人となっている。以上の人数を合計すると数字として表明された民間企業からの派遣可能人数は1,187人となる。ただし、これらの大部分は少数のコンサルティング企業からのものであり、民間のポテンシャルをここに表明された数字から推量するのは問題があろう。

協力しやすい形態としては、調査団と答えたものが回答67社中42社、長期専門家が23社、短期専門家が46社、その他が2社(いずれも重複を含む)であり、調査団、長期専門家、短期専門家のいずれもできると答えた企業が9社あった。これを見ると、特殊法人、公益法人と比べて民間企業は長期専門家

所属先補てんについては、「充分であった」と答えたのは54例中13例、「やや充分」と答えたのが24例、「不十分でかなりの企業負担になった」と答えたのが12例で公益法人と同様、企業の持ち出しで専門家派遣が行なわれているという実態があらわれている。特殊法人で補てん不足が強く出なかったのは、民間企業とのコスト意識(例えばオーバーヘッドの考え方など)の差であろう。

事前の研修制度については、「大変役立つ」と答えたのが回答42社中22社、「若干役立つ」が18社、「役立たず意義なし」が2社となっており、評価は特殊法人と公益法人の間である。しかし、自社業務の為に人材養成に熱心な民間企業の姿勢を考慮すると、特殊法人、公益法人の評価とは意味が異なると思われる。

国際協力事業団の派遣制度について、重要度の高い問題点としては、回答47社中、「所属先補てんの不足」を挙げたのが24社と公益法人とほぼ同様で、次が「穴埋めの困難さ」22社、「事前情報の不足」17社となっている。次のグループは、「人選の困難さ」(10)、「手続きの煩雑さ」(9)、「バック・サポートの手間」(9)、「専門家の待遇が不十分」(9)であり、「帰国後の職場復帰」(4)、「派遣時期の遅れによる計画のずれ」(2)はあまり大きな問題とはされていない。

国際協力事業団の専門家派遣制度が当該企業にとって意義があるか否かについては、66社中、「大変有意義」と答えたのが11社、「どちらかと言えば有意義」が17社、「どちらとも言えない」が24社(派遣経験なし8社を含む)、「多少迷惑」が3社、「大変迷惑」1社と、公益法人とほぼ同程度に肯定的な評価をしている。

今後の可能性

今後の協力可能性についてみると、積極的に協力できると答えたのは、オオバ(株)、海外貨物検査(株)、熊谷機械技術研究所、佐竹製作所(株)、側島(株)、太陽建設コンサルタント(株)、日本工営(株)、日本水産(株)、P・C・I(株)、ブリヂストン・タイヤ(株)、三菱油化エンジニアリング(株)、ユニコ・インターナショナル(株)、協和発酵工業(株)、住友石炭鉱業(株)、東芝機械(株)、高砂工業(株)、(株)佐藤武夫設計事務所、(株)三祐コンサルタンツ、同和エンジニアリング、(株)吉野製作所、(株)イマハシ製作所と75社中21社

国際協力事業団を通じての専門家の派遣実績

国際協力事業団を通じての専門家派遣の実績については、回答75社中29社が調査団派遣の実績があり、個別長期専門家派遣44社、個別短期専門家派遣23社、プロジェクト長期専門家派遣1社、プロジェクト短期専門家9社(重複カウント含む)、それに派遣実績なしと答えた所が13社となっている。民間からは長期派遣専門家が比較的多数派遣されているのが特徴である。

最近の派遣例についての実態と意見を見ると、まず派遣依頼の要請の出所は、回答56例中20例が関係省庁から、25例が国際協力事業団を通じて、10例が業界団体を通じて、1例がその他(出身大学から)と答えており、公益法人と同様、多様なルートを辿っている事がわかる。

要請から派遣までの期間は、1カ月以内が回答55例中9例、1～3カ月が22例、3～6カ月が17例、残り7例が6カ月以上と、1カ月以上と3～6カ月の割合が特殊法人、公益法人と比べて高くなっている。なお、派遣までの期間を充分とることが改善条件の1つであるとした企業は66社中27社あり、派遣までの時間的余裕がないという不満はかなり高い。

派遣の時期については、「予定どおりであった」が54例中33例、「若干遅れた」が19例、「遅延して困った」が2例あり、特殊法人、公益法人の場合と同様、この点はあまり大きな問題とはされていない。

事前の情報は、「充分であった」と答えたのが55例中25例、「やや不十分」が25例、「不十分であった」が5例で、十分なケースの割合が特殊法人、公益法人に比べて増えている反面、不十分と答えた割合も多く、ケースによる違いが大きいようである。なお、情報が十分にほしいという要望は66社中35社と過半数に達しており、公益法人よりも更に不満が高くなっている。

派遣手続きに関しては、「スムーズであった」と答えたのは55例中42例、「やや手間どった」と答えたのは12例、「煩雑であった」が1例で、満足度は特殊法人、公益法人と比べて高くなっている。

専門家への待遇は、「充分であった」と答えたのは54例中22例、「やや不十分」が29例、「不十分であり支障があった」のが3例となっている。これは、公益法人よりは若干良く、特殊法人とはほぼ同じであるが、いずれにしろ不満を示している例が過半数あることは問題であろう。

ルタンスの10社である。また、海外業務が全体の5割以上で、開発途上国業務がその2~5割の企業は、大阪商船三井船舶(株)、海外貨物検査(株)、川崎汽船(株)、日立造船(株)の4社である。以上の企業は海外業務、開発途上国業務の割合からみて人材のポテンシャルが比較的高い企業と言えよう。

次に海外への人材派遣の実態を見ると、長期(1年以上)の派遣を年間11人以上行っている企業は、回答70社中22社、6~10人が4社、1~5人が30社、全く行っていない企業が14社ある。これをみる限り、民間企業は特殊法人、公益法人と比べて長期の海外人材派遣を行っている所が多い。また、短期の派遣についても、年間101人・月以上派遣している企業は18社、51~100人・月が13社、1~50人・月が30社、なしが9社となりやはり特殊法人、公益法人と比べて派遣数が格段に多いことがわかる。

外部の機関(国際協力事業団など)を通じて人材を海外に派遣する制度・規定については、持っている企業が28社、準備中が3社、持っていない企業が37社と、持っていない企業が若干多くなっており、公益法人に近い分布を示している。

海外向けの人材育成は、「行っている」企業が38社、「準備中」が4社で、全体の62%を占め、「行っていない」割合の高い特殊法人、公益法人に比べてはるかに積極的である。研修内容は語学研修が主体で、研修実施企業42社中39社(うち社内研修36社、社外研修21社)が実施しており、業務・その他の研修は33社(うち内部業務研修23社、外部研修19社、その他3社)が行っている。自社の海外研修の必要性から実施しているものであろうが、特殊・公益法人に比べて量、質共に充実しているようであり、海外向け人材のポテンシャル増加に寄与しているものと思われる。ちなみに、年間100人・月以上の養成を行っている」と答えた所は、内部語学研修については、川崎重工業(株)、大洋漁業(株)、日本工営(株)、日本水産(株)、日本郵船(株)、日立造船(株)、ブリヂストン・タイヤ(株)、三菱油化エンジニアリング(株)、協和発酵(株)、島野工業(株)、千代田化工建設(株)、の10社があり、海外向け業務研修・その他を年間100人・月以上行っていると答えたのは、川崎重工業(株)、大洋漁業(株)、日本電気システム建設(株)、千代田加工建設(株)の4社である。

を多く派遣できると答えているのが特徴的である。

派遣可能な専門家の年代は、回答64企業中、20代と答えたのが13社、30代が41社、40代が37社、50代が20社、60代と答えた企業が4社となっている。この結果は、特殊法人よりかなり年令が高いが、公益法人よりは若干年齢が若くなっている。

派遣の限度は、3ヶ月以内が、回答63社中10社、6ヶ月が13社、1年が13社、2年が12社、3年が10社、限度なしが5社となっており、公益法人、特殊法人よりも派遣可能な限度が長くなっているのが特徴的である。

どの点が改善されれば派遣に協力し易くなるかの条件については、回答66社のうち、「事前状報の入手」と答えたのは34社、「派遣期間の短縮」16社、「派遣までの余裕がもてる」27社、「語学研修」19社、「専門研修」5社、「専門家の待遇改善」18社、「所属先補てんの充実」32社、「専門家活動をやり易くする」11社、「子女の対策」15社、「帰国後の身分保障」15社、「その他」2社となっている。これからも明らかなごとく、民間企業が望む改善点とは、まず「事前情報の入手」と「所属先補てんの充実」であり、次に「派遣までの時間的余裕が持てること」である。他の要因はほぼ均等に一ランク下であり、いずれも3割以上の回答を得ていない。

II. アンケート集計結果表

表A-1 特殊法人のアンケート回収状況とポテンシャルに関する項目への回答状況

(○:回答, X:無回答, -:不明, なし:派遣者なし, 難:難しい, 不:不可能)

会社名	アンケート回収	専門家	JICA派遣	派遣者	事業内容	アンケート回収	専門家	JICA派遣	派遣者	事業内容
日本郵政	○	X	X	X	郵便事業	X	○	○	○	郵便事業
日本電信電話	○	X	X	○	電気通信事業	○	X	X	○	電気通信事業
日本国有鉄道	○	○	○	○	铁路运输	○	○	○	○	铁路运输
大阪外貨	○	○	○	○	外貨	○	○	○	○	外貨
阪神高速	○	○	○	○	道路	○	○	○	○	道路
神奈川高速	○	○	○	○	道路	○	○	○	○	道路
京浜東北線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
新幹線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
水戸線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
石狩線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
船橋線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
住居	○	○	○	○	住宅	○	○	○	○	住宅
日地	○	○	○	○	土地	○	○	○	○	土地
日地	○	○	○	○	土地	○	○	○	○	土地
農用地	○	○	○	○	農業	○	○	○	○	農業
阪神高速	○	○	○	○	道路	○	○	○	○	道路
阪神高速	○	○	○	○	道路	○	○	○	○	道路
本州道	○	○	○	○	道路	○	○	○	○	道路
宇都宮線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
宇都宮線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
宇都宮線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道
宇都宮線	○	○	○	○	鉄道	○	○	○	○	鉄道

表A-1 (続き)

アソシエーション	アンケート回数	専門家数	JICA派遣数	派遣可能数	その他	アンケート回数	専門家数	JICA派遣数	派遣可能数
中小企業信用保証会	×	—	—	—	アソシエーション	×	—	—	—
豊林漁業金庫	○	×	×	×	海外経済研究	○	×	○	○
北海道東北開発金庫	○	○	なし	難	高圧ガス保安協会	○	○	—	—
金庫・特殊銀行	○	○	なし	○	国際観光振興会	○	×	—	—
商工組合中央金庫	○	○	なし	○	国民生活流通基金	○	×	○	○
日本開発銀行	○	×	なし	×	国民生活流通基金	○	×	—	—
日本輸出入銀行	○	○	なし	○	社会保険診療報酬支払基金	○	—	—	—
農林中央金庫	○	○	なし	○	社会保険診療報酬支払基金	○	—	—	—
営団	○	○	なし	○	新エネルギー総合開発機構	○	—	—	—
帝都高速鉄道	○	○	なし	○	心身障害者福祉センター	○	—	—	—
特殊会社	○	○	なし	難	日本科学技術情報センター	○	—	—	—
沖繩電力株式会社	○	○	なし	難	日本原子力研究所	○	—	—	—
国際電信電話株式会社	○	○	なし	○	日本消費電力校	○	—	—	—
電源開発株式会社	×	—	なし	○	日本電気計器校	○	×	○	○
北航航空機製造株式会社	○	×	なし	—	本貿易振興協	○	○	○	○
日本航空機製造株式会社	○	○	なし	○	本労働協	○	○	○	○
日本自動車工業株式会社	×	—	なし	○	本機械研究	○	○	○	○
日本自動車工業株式会社	○	×	なし	○	理化学研究	×	○	○	○
日本硫安輸出品株式会社	×	—	なし	—	合計	50	32	47	43

表A-2 公益法人のアンケート回収状況とポテンシャルに関する項目への回答状況

(○:回答, ×無回答, —:不明, なし:派遣者なし, 難:難しい, 不:不可能)

団体名	アンケート回収	専門家 総回数	JICA 派遣数	派遣可 能者数	* 総職員数	団体名	アンケート回収	専門家 総回数	JICA 派遣数	派遣可 能者数	* 総職員数
海外漁業協力財団(財)	×	—	—	—	43	(財)日本海軍科学振興財団	×	—	—	—	70
(社)海外コンサルティング企業協会	○	○	○	○	(28)	(財)日本環境衛生センター	○	○	○	○	(157)
(社)海外鉄道技術協力協会	○	○	○	○	(29)	(財)日本規格協会	×	—	—	—	162
(社)海外農業開発協会	○	○	○	○	(11)	(社)日本植物防疫協会	○	○	×	難	(60)
(財)海洋架橋調査会	×	—	—	—	35	(社)日本水道協会	○	×	×	難	(300)
(財)機械電子検査校定協会	○	○	○	○	(556)	(財)日本水産協会	○	×	×	難	16
(社)漁船協会	○	○	○	○	(12)	(財)日本産性本部	×	—	—	—	250
(財)計量計画研究所	○	○	○	○	(60)	(財)日本生物科学研究所	○	○	○	○	(200)
(財)結核予防会・結核研究所	○	○	○	○	(56)	(財)日本造船技術センター	○	○	なし	×	(53)
(財)高速道路調査会	×	○	—	—	26	(財)日本電気用品試験所	○	○	○	○	(161)
(社)国際家具産業振興会	○	○	×	○	(6)	(社)日本能率協会	○	○	○	○	(360)
(財)国際看護交流協会	○	○	○	○	(13)	(社)日本プラント協会	○	○	○	○	44
(財)国際臨海開発研究センター	○	○	○	○	(40)	日本硫安工業協会	×	—	—	—	49
(財)視覚コンサルタント センター技能訓練協会	○	○	○	○	(45)	放射線医学総合研究所	×	—	—	—	414
全国蛙鱉流通漁業協同組合	×	—	—	—	(8)	合計回答組織数	23	21	19	20	
全国農業協同組合連合会	×	—	—	—	3947						
中央蚕糸協会	×	—	—	—	1						
(社)中部産業連盟	○	○	○	○	(48)						
(財)電力中央研究所	○	○	なし	×	(740)						

*総職員数のうち実数は「全国各種団体名鑑」による。()内はアンケートから得られた人数。

表A-3 民間企業のアンケートの回収状況とポテンシャルに関する項目への回答状況

(○:回答, ×:無回答, --:不明, なし:派遣者なし, 難:難しい, 不:不可能)

会社名	種類	アンケート回収	専門家 数回答	JICA 派遣数	派遣可 能者数	全従業員 数*	専門職 員数	アンケート 回収	専門家 数回答	JICA 派遣数	派遣可 能者数	全従業員 数*	専門職 員数
会津蚕種(株)	種	×	—	—	—	2033	—	×	—	—	—	8984	—
(株)青木建設盛岡支店	支店	×	—	—	—	410	—	×	—	—	—	(26)	(6)
旭化成工業(株)	業	×	—	—	—	13466	—	×	—	—	—	(14650)	—
旭硝子(株)	子	×	—	—	—	10000	—	×	—	—	—	(5611)	(560)
アジア航測(株)	測	○	×	○	×	(1000)	—	○	×	○	×	1320	—
石川島播磨重工業(株)	業	×	—	—	—	26521	—	×	—	—	—	—	—
石川マッソ(株)	務所	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
イマハシ製作所	所	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
(株)イマハシ製作所	所	○	×	○	○	(26)	—	○	×	○	○	17800	(11)
大阪商船三井船舶(株)	船	○	○	○	×	(1432)	(1083)	○	○	○	○	(98)	(40)
大阪窯業耐火煉瓦(株)	煉瓦	×	○	○	○	1300	—	×	○	○	○	3550	—
(株)オオノ	バ	○	○	○	○	(680)	(543)	○	○	○	○	—	—
小野田セメント(株)	セメント	○	×	なし	×	(2800)	—	○	○	○	○	(500)	(403)
オリンパス光学工業(株)	業	○	×	○	○	3213	—	○	×	○	○	(1450)	—
海外貨物検査(株)	査	○	○	○	○	(284)	(47)	○	×	○	○	—	—
海外石炭開発(株)	発	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
海上電機(株)	機	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
海学研究所(株)	社	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
鹿島建設(株)	設	×	—	—	—	2338	—	×	—	—	—	—	—
片倉工業(株)	業	×	—	—	—	1826	—	×	—	—	—	—	—
(株)片平エンジニアリング	ング	○	○	○	○	(62)	(50)	○	×	○	○	32000	—
川崎汽船(株)	船	○	○	○	○	(3201)	(80)	○	×	○	○	—	—
川崎重工業(株)	業	○	○	○	難	(25640)	(3300)	○	×	○	○	—	—
関西情報センター	ター	×	—	—	—	—	—	×	×	×	×	16771	—

*全従業員数, 専門職員数のうち実数は「会社職員数」, ダイマモンド社による。()内はアンケートから得られた人数による。

表A-3 (続き1)

五	洋 建 設 (株)	アンケ ト回取	専門家 数回答	JICA 派遣数	派遣可 能者数	全従業員 数	専門職 員数
コロ	ンピア水産(株)	×	—	—	—	4934	—
サイ	キマリーエンジニアリング(株)	×	—	—	—	—	—
(株)	佐竹製作所	○	○	○	○	(1683)	300
(株)	佐藤武夫設計事務所	○	×	×	×	(203)	—
敏	島石油店	×	—	—	—	—	—
三	共(株)	×	—	—	—	5262	—
(株)	三祐コンサルタンツ	○	○	○	○	(240)	(187)
(株)	四國銀行	×	—	—	—	2765	—
国	國電銀行(株)	○	○	なし	○	(6824)	(6824)
(株)	島津製作所	×	—	—	—	4124	—
島	野工業(株)	○	×	なし	×	(1000)	—
清	水建設(株)	×	—	—	—	9537	—
ジ	ャパンライオン(株)	○	×	○	○	(3000)	—
(株)	情報空間設計事務所	×	—	—	—	—	—
新	東工業(株)	○	○	なし	○	(1050)	(150)
新	日本製鉄(株)	×	—	—	—	69533	—
新	日本電気(株)	×	—	—	—	6000	—
新	農林社(株)	×	—	—	—	—	—
水	産エンジニアリング(株)	○	○	○	○	(25)	(22)
末	松設計事務所	×	—	—	—	—	—
住	友金属工業(株)	×	—	—	—	29675	—
住	友金属山(株)	×	—	—	—	3229	—
住	友炭鉱(株)	○	○	○	○	(416)	(14)
住	吉高産業研究センター	×	—	—	—	—	—
セ	イキ・インターナショナル	×	—	—	—	—	—

全従業員 数	派遣可 能者数	JICA 派遣数	専門家 数回答	アンケ ト回取	専門職 員数	全従業員 数	専門職 員数
(1300)	○	○	×	○	—	—	—
(210)	—	—	—	×	—	—	—
(181)	○	○	○	○	—	—	(181)
(10825)	×	なし	×	○	—	—	—
(19)	—	○	×	○	—	—	—
8662	—	—	×	×	—	—	—
(5702)	○	○	○	○	—	—	(110)
(7)	○	○	○	○	—	—	(5)
(500)	○	○	○	○	—	—	(70)
831	—	—	○	×	—	—	—
(385)	難	なし	○	○	—	—	(50)
5259	—	—	○	×	—	—	—
(3400)	○	○	○	○	—	—	(3400)
(10)	○	—	○	×	—	—	(7)
(560)	×	○	○	○	—	—	(33)
463	難	○	○	○	—	—	(101)
(61)	—	—	○	×	—	—	—
(3700)	○	○	○	○	—	—	(55)
1552	—	○	○	○	—	—	(700)
(1513)	難	○	○	×	—	—	—
(1149)	—	○	○	×	—	—	—

表A-3 (続き2)

会社名	アンケート 回収	専門家 回答数	JICA 派遣数	派遣可 能者数	全従業員 数	専門職* 員数	アンケート 回収	専門家 回答数	JICA 派遣数	派遣可 能者数	全従業員 数	専門職* 員数
同和エンジニアリング(株)	○	○	○	○	(263)	(213)	○	○	○	○	1698	—
同和鉱業(株)	×	—	—	—	2408	2222	×	—	—	—	85	(1)
トヨタ自動車(株)	×	—	—	—	45000	—	×	—	—	—	(30)	(1)
中興測量(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—
(株)新潟鉄工所	×	—	—	—	5162	—	×	—	—	—	(580)	(130)
西日本技術開発(株)	×	—	—	—	256	—	×	—	—	—	—	—
日産栄産業	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	4715	(2093)
にちのう緑化(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	3387	—
日仏経済技術交流会	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	(308)	(252)
日魯漁業(株)	○	○	○	○	3183	(80)	○	○	○	○	—	—
日産探開(株)	×	—	—	—	2672	—	×	—	—	—	1254	—
日産自動車販売(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	1214	—
日産ディーゼル工業(株)	○	○	なし	難	(651)	(10)	○	○	○	○	32800	—
日新興業(株)	○	○	○	○	(7800)	(200)	○	○	○	○	(1300)	(900)
日新プラント(株)	×	—	—	—	(652)	(319)	○	—	—	—	1166	—
新田ゼラチン(株)	×	—	—	—	408	—	×	—	—	—	1489	—
日鉄工業(株)	×	—	—	—	1288	—	×	—	—	—	260	—
日鉄コンサルタント(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	—	17
日本エムエスディ(株)	○	○	○	難	(47)	(11)	○	○	○	○	3050	—
日本海外コンサルタント(株)	○	○	○	○	(30)	(30)	○	○	○	○	(4)	(3)
日本観光貿易(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	—	3182	—
日本空港コンサルタント(株)	×	—	—	—	—	—	×	—	—	×	(3707)	(300)
日本工管(株)	○	○	○	○	(1545)	(1177)	○	○	○	○	550	(342)
日本鋼管(株)	×	—	—	—	33305	—	×	—	—	—	669	—
日本鉱業(株)	×	—	—	—	5819	—	×	—	—	—	(240)	(240)

表A-3 (続き3)

アンケータ回収	専門家回答	JICA派遣数	派遣可能者数	全従業員数	*専門職員数	州	アンケータ回収	専門家回答	JICA派遣数	派遣可能者数	全従業員数	*専門職員数	州
○	○	○	難	(255)	(1)	八州	○	○	○	○	—	—	丸
○	×	○	不	(979)	—	阪神内燃機工業(株)	○	×	○	○	6013	—	丸
×	—	—	—	—	—	電サービス(株)	×	—	—	—	—	—	丸
×	×	—	—	72277	—	日立製作所(株)	×	—	—	—	650	—	丸
○	×	○	○	(17029)	—	日立造船(株)	○	×	○	○	11607	—	丸
○	○	なし	不	(1600)	(20)	日立電子(株)	○	○	なし	—	7546	—	丸
×	—	—	—	—	—	日立電子サービス(株)	×	—	—	—	4846	—	丸
×	—	—	—	8383	—	日立自動車工業(株)	×	—	—	—	2007	—	丸
×	—	—	—	—	—	日立自動車工業(株)	×	—	—	—	58223	—	丸
×	—	—	—	—	—	日立自動車工業(株)	×	—	なし	難	9724	—	丸
×	—	—	—	—	—	電の出自動車産	×	—	—	—	3850	—	丸
×	—	—	—	34019	—	電士水通(株)	×	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	—	—	富士通(株)	×	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	13652	—	富士電気製造(株)	×	—	—	○	(400)	(260)	丸
○	—	○	○	(17836)	(1802)	富士電気製造(株)	○	—	○	○	(27)	(7)	丸
×	—	—	—	2022	—	アリストンタイヤ(株)	×	—	○	○	(856)	(603)	丸
×	—	—	—	1622	—	古河鋳業(株)	×	—	○	○	(344)	—	丸
○	○	○	○	(211)	(211)	古野電気(株)	○	○	○	難	10815	—	丸
○	×	なし	不	824	—	古野電気(株)	○	×	—	—	5574	—	丸
○	—	—	—	—	—	報水産(株)	○	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	—	—	北洋水産(株)	×	—	—	×	(39)	(21)	丸
○	○	○	○	—	—	北海漁業公社	○	○	○	○	7981	(35)	丸
×	○	—	—	(25)	(23)	(株) 横野製作所	×	○	○	○	(27)	(18)	丸
×	—	—	—	31684	—	横野製作所	×	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	12875	—	松下電器産業(株)	×	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	330	—	松下電器産業(株)	×	—	—	—	—	—	丸
×	—	—	—	—	—	丸	×	—	—	—	—	—	丸
						合計回答組織数							
							75	60	74	66			

表B-1 特殊法人の海外人材派遣実績と今後の可能性

公 社	業 務	制 度 規 程	実 績	派 遣 可 能 性		業 務	制 度 規 程	実 績	派 遣 可 能 性	
				長 期	長 期				長 期	長 期
日 本 電 信 公 社	道 有 鉄 道 公 社	× × ○	○ × ○	○ × ◎	△ △ ○	○ × ○	○ × ○	○ × ◎	○ × ○	○ × × × △
公 司	水 産 資 源 開 発 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	地 域 振 興 開 発 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	森 林 用 地 開 発 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	農 業 用 油 開 発 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	石 油 船 隻 整 備 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	船 隻 整 備 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	日 本 鉄 道 建 設 公 司	×	○	○	△	○	○	○	○	○ × × × ○
	新 東 京 国 際 空 港 公 司	△	○	○	○	○	○	○	○	○ × × × ○
	阪 神 外 貿 埠 頭 公 司	○	○	○	○	○	○	○	○	○ × × × ○
	日 本 高 速 道 路 公 司	×	○	○	○	○	○	○	○	○ × × × ○
公 庫	住 宅 都 市 整 備 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	新 技 術 開 発 事 業 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	日 本 原 子 力 研 究 開 発 事 業 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	動 力 炉 核 燃 料 開 発 事 業 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	宇 宙 防 止 事 業 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	沖 縄 振 興 開 発 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	国 民 金 融 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	森 林 衛 生 金 融 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○
	農 業 漁 業 金 融 公 庫	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ ×	○ × × × ○

表B-1-1 (続き)

制 度	規 程	実 績	派 遣		制 度	規 程	実 績	派 遣		制 度	規 程	実 績	派 遣	
			長 期	長 期				長 期	長 期				長 期	長 期
金庫	日本銀行	×	○	□	海	外	経	済	活	力	基	金	—	×
特殊銀行	日本銀行	○	×	△	國	民	生	子	研	究	セ	ン	タ	—
	農林中央金庫	○	○	□	日	本	科	学	技	術	研	究	セ	ン
	商工組合	×	×	△	日	理	化	学	交	流	研	究	セ	ン
	帝都高速交通営団	×	×	○	國	際	交	換	報	酬	支	払	基	金
	東北開発株式会社	×	○	×	社	会	保	険	診	療	研	究	所	金
	電源開発株式会社	×	○	×	社	心	身	障	害	者	福	祉	研	究
	日本航空機製造株式会社	—	—	—	農	業	機	械	貿	易	研	究	所	会
	日本航空機製造株式会社	×	×	△	日	ア	ジ	ン	経	済	研	究	所	会
	日本自動車ミナソナル株式会社	○	×	□	高	庄	ガ	ス	保	険	研	究	所	会
	国際電信電話株式会社	×	×	○	日	本	電	気	計	器	検	定	機	構
		×	○	◎	新	エ	ネ	ル	ギ	〜	総	合	開	発
		×	×	△	國	際	観	光	振	興	協	会	会	会
		×	×	□	日	本	放	送	協	会	協	会	会	会
		×	×	△	日	本	勞	働	協	会	協	会	会	会
		×	×	△	日	本	消	防	検	査	協	会	協	会

制度・規程：○あり、△準備中、×なし、一不明
 派遣可能性：◎徹底的に協力可能、○現状でもある程度協力可能、□条件次第、△かなり難しい、×不可能、一不明
 "長期"：○あり、△難しい、×なし、一不明
 実績：○あり、×なし、一不明

表B-2 公益法人の海外人材派遣に関する実績と今後の可能性、および評価に関する意見

	制度・規程	実績	派遣可能性		補てん	改善	制度・規程	実績	派遣可能性		補てん	改善
			長期	長期					長期	長期		
社 海外コンサルティング企業協会	○	○	◎	○	不	○	社 中部産産連盟	○	○	△	不	○
社 海外鉄道技術協力協会	○	○	◎	○	不	○	社 電力中央研究所	×	×	○	○	○
社 海外農業開発協会	○	○	◎	○	やや不	○	社 日本環境衛生センタ	×	○	○	○	○
社 機械電子検査協定協会	×	○	□	△	一	○	社 日本植物防疫協会	×	○	○	○	なし
社 漁船協研所	○	○	○	○	やや不	○	社 日本水道協会	×	○	○	○	○
社 計量計画研究所	×	○	○	△	一	○	社 日本生物科学研究会	○	○	○	○	なし
社 結核予防会結核研究所	○	○	○	○	やや不	○	社 日本造船技術センタ	×	×	○	○	○
社 国際家具産業振興会	○	○	◎	△	やや不	○	社 日本電気用品試験所	○	○	△	○	○
社 国際看護交流協会	○	○	◎	△	一	○	社 日本プラント協会	○	○	△	○	○
社 国際臨海開発研究センタ	○	○	◎	△	やや不	○	社 日本環境衛生センタ	○	○	△	○	○
社 国際電気コンサルタント	○	○	○	○	○	○	社 日本環境衛生センタ	○	○	△	○	○
社 国際電気コンサルタント	○	○	○	○	○	○	社 日本環境衛生センタ	○	○	△	○	○

制度・規程： ○あり，△準備中，×なし，一不明

派遣可能性： ◎積極的に協力可能，○現状でもある程度協力可能，□条件しだい，△かなり難しい，×不可能，一不明

長期： ○可能，△難しいが不可能ではない，×不可能，一不明

実績： ○あり，×なし，一不明

長期： ○あり，×なし，一不明

補てん： 充： 充分であった，やや不： やや不十分であった，不： 不十分であった，一不明

改善： ○改善してほしい，なし： 特に希望はない，一不明

表 B-3 民間企業の海外人材派遣実績と今後の可能性および対価に関する意見

	制度・規程		実績	派遣可能性		補てん	改善	制度・規程		実績	派遣可能性		補てん	改善
	長期	短期		長期	短期			長期	短期		長期	短期		
アジマハ	○	×	○	○	△	不	○	○	○	○	○	○	充	なし
大阪商船	○	○	○	○	○	や	○	○	○	○	○	○	や	○
瀬田	○	○	○	○	○	や	○	○	○	○	○	○	不	なし
小野田	○	×	○	○	○	不	なし	×	×	×	×	×	○	なし
オリンパス	○	×	○	○	○	一	なし	×	×	×	×	×	○	なし
外貨物検査	○	×	○	○	○	充	なし	×	×	×	×	×	一	○
片平	○	○	○	○	○	一	なし	○	○	○	○	○	不	○
川崎	○	○	○	○	△	一	なし	○	○	○	○	○	充	○
川崎重工	○	○	○	○	△	一	なし	○	○	○	○	○	不	○
北九州	○	×	○	○	○	一	なし	○	○	○	○	○	や	○
九洲	○	×	○	○	○	や	○	○	○	○	○	○	や	○
和発	○	○	○	○	○	一	なし	○	○	○	○	○	一	○
近畿	○	△	○	○	○	不	○	○	○	○	○	○	不	○
谷	○	○	○	○	○	充	なし	○	○	○	○	○	や	○
ク	○	×	○	○	×	充	一	○	○	○	○	○	不	なし
礎	○	○	○	○	○	や	○	○	○	○	○	○	充	なし

制度・規程： ○あり，△準備中，×なし，一不明
 派遣可能性： ◎欲態的に協力可能，○現状でもある程度協力可能，□条件しだい，△かなり難しい，×不可能，一不明
 " 長期： ○可能，△難しいが不可能ではない，×不可能，一不明
 実績： ○あり，×なし，一不明
 " 長期： ○あり，×なし，一不明
 補てん： 充：充分であった，やや不：やや不十分であった，不：不十分であった，一不明
 改善： ○改善してほしい，なし：特に希望はない，一不明

表B-3 (続き)

制要規程	実績	長期	派遣可能性	補てん	改善	制要規程	実績	長期	派遣可能性	補てん	改善	制要規程	実績	長期	派遣可能性	補てん	改善
千代田化工建設株式会社	○	○	□	やや不	なし	日本通水	○	○	◎	充	一	日本通水	○	○	◎	充	一
徳田重工業株式会社	○	○	□	一	なし	日本信協	○	○	□	不	なし	日本信協	○	○	□	不	なし
東京造船株式会社	○	○	□	やや不	なし	日本電機システム建設	○	○	□	やや不	なし	日本電機システム建設	○	○	□	やや不	なし
東京造船株式会社	○	○	△	不	なし	日本マナーシステム	○	○	△	不	なし	日本マナーシステム	○	○	△	不	なし
東京造船株式会社	○	○	◎	不	○	日本郵船	○	○	◎	やや不	○	日本郵船	○	○	◎	やや不	○
東芝エンジニアリング株式会社	○	○	△	やや不	なし	野村総合研究所	○	○	△	やや不	なし	野村総合研究所	○	○	△	やや不	なし
東洋エンジニアリング株式会社	○	○	△	やや不	なし	パンフインダストリアル	○	○	△	◎	なし	パンフインダストリアル	○	○	△	◎	なし
同和エンジニアリング株式会社	○	○	◎	不	○	佛入	○	○	◎	不	○	佛入	○	○	◎	不	○
日産自動車販売工業株式会社	○	○	△	やや不	○	阪神内燃機工業	○	○	△	やや不	○	阪神内燃機工業	○	○	△	やや不	○
日産ディーゼル工業株式会社	○	○	△	一	なし	日立造船	○	○	△	充	なし	日立造船	○	○	△	一	なし
日産ディーゼル工業株式会社	○	○	□	不	○	日立電子	○	○	□	不	○	日立電子	○	○	□	不	○
日新興業株式会社	○	○	△	やや不	○	日立電子	○	○	△	不	○	日立電子	○	○	△	やや不	○
日本エムエスデイト	○	○	△	不	○	日立電子	○	○	△	不	○	日立電子	○	○	△	不	○
日本海外コンサルタン	○	○	□	不	○	北洋水産	○	○	□	不	○	北洋水産	○	○	□	不	○
日本工業管	○	○	◎	不	○	北洋水産	○	○	◎	不	○	北洋水産	○	○	◎	不	○
日本産業工業株式会社	○	○	△	やや不	○	北洋水産	○	○	△	やや不	○	北洋水産	○	○	△	やや不	○
日本シー・ピー・シー	○	○	△	やや不	なし	三菱重工業	○	○	△	やや不	なし	三菱重工業	○	○	△	やや不	なし
日本住宅パネル工業組合	○	○	□	やや不	○	三菱重工業	○	○	□	やや不	○	三菱重工業	○	○	□	やや不	○
名工建設株式会社	○	○	△	やや不	なし	三菱重工業	○	○	△	やや不	なし	三菱重工業	○	○	△	やや不	なし
矢製作鉄	○	○	△	一	○	美濃製業	○	○	△	一	○	美濃製業	○	○	△	一	○
エコノミーターナル	○	○	◎	一	○	横野製作	○	○	◎	一	○	横野製作	○	○	◎	一	○

表C-1 アンケート・サマリーの読み方

Q 2	海外関係の実績は全業務	5～: 5割以上, 2～5: 2～5割, ~2: 2割以下
Q 3	研究上国際関係の業務は海外業務の	5～: 5割以上, 2～5: 2～5割, ~2: 2割以下
Q 4	海外への長期(1年以上)の人材派遣は年間	11～: 11人以上, 6～10: 6～10人, 1～5: 1～5人, なし: 派遣なし
Q 5	短期(1年未満)の	101～: 101人・月以上, 51～100: 51～100人・月, 1～50: 1～50人・月, なし: 派遣なし
Q 6	総務職員数	実数
Q 7	専門職員数	実数
Q 8	別	業: 農業, 林: 林業, 畜: 畜産, 水: 水産, 土: 土木, 鉱: 採鉱, 地: 地質, 薬: 製薬, 機: 機械, 電: 電気工業, 化: 化学工業, 電: 電力, ガス: ガス, 水: 水道, 陸: 陸運, 海: 海運, 空: 航空, 郵: 郵便, 通: 電気通信, 放: 放送テレビ, 医: 医療, 保: 保険業, 学: 学術研究, 産: 製造業, 商: 商業, 運: 運輸業, 航: 航空, 建: 建築業, 採: 採掘業, 金: 金属, 銀: 銀行業, 信: 信託業, 保: 保険業, 其: その他
Q 9	成	○: ある, △: 候補中, ×: 形に行っていない
Q 10	業	○: 行っている, △: 候補中, ×: 形に行っていない
Q 11	内	内務: 組織内総務学研修, 内業: 組織内業務研修, 外部: 外部学研修, 外部: 外部学研修, 他: その他
Q 12	派	同
Q 13	派遣期間	満: 派遣期間満了, 長: 長期派遣, 短期: 短期派遣, 長: 長期派遣, 短期: 短期派遣, 他: その他
Q 14	分野	なし: 派遣なし
Q 15	要	Q 7と同じ
Q 16	期	Q 7と同じ
Q 17	時	JICAを通じて, 関係: 関係者から, 業界: 業界団体を通じて, その他: その他
Q 18	手	手: 手配など, 延: 延滞, 不: 不十分
Q 19	統	統: 統制, 不: 不十分
Q 20	報	報: 報知, 不: 不十分
Q 21	送	送: 送達, 不: 不十分
Q 22	先	先: 先立, 不: 不十分
Q 23	研	研: 研究, 不: 不十分
Q 24	発	発: 発起, 不: 不十分
Q 25	受	受: 受領, 不: 不十分
Q 26	承	承: 承継, 不: 不十分
Q 27	JICA協力	JICA協力: JICAからの協力, 不: 不十分
Q 28	個人	個人: 個人, 不: 不十分
Q 29	代	代: 代理, 不: 不十分
Q 30	形	形: 形態, 不: 不十分
Q 31	態	態: 状態, 不: 不十分
Q 32	限	限: 制限, 不: 不十分
Q 33	件	件: 条件, 不: 不十分

表C-2 特殊法人アンケート結果サマリー(1)

会社	Q2 海外 設立	Q3 設立 時期	Q4 長期 長期	Q5 短期 短期	Q6 総職員数	Q7 専門 職員数	合計		Q8 規模 規模	Q9 業種 業種	Q10 業種 内容	Q11 研 究	Q12 派 遣	Q13 派遣 / 期間	Q14 (派遣) 専門分野	海外 総数
							海外	国内								
日本国有鉄道	~2	11~	101~	約420,000	-	-	-	x	x	海外, 内閣, 国土	海外 19	海外, 国土, 国土, 国土	国土 70	国土 15	90	80
日本郵船公社	~2	-	-	39,219	-	-	-	x	o	海外, 内閣	海外 153	海外, 国土, 国土	国土 90	国土 90	-	-
日本電信電話公社	~2	9~	11~	350,000	-	-	400	o	-	海外, 内閣	-	海外, 国土, 国土	国土 70	国土 15	90	80
京浜東北線株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
首都圏高速道路株式会社	~2	1~5	1~5	1,569	土 483	土 39	521	x	x	国土, 国土, 国土, 国土	-	国土, 国土, 国土, 国土	国土 1,145	国土 2,873	国土 15	36
新東京国際空港株式会社	~2	なし	なし	300	機 88	北 70	900	v	x	国土, 国土	-	国土, 国土	国土 15	国土 35	5	0
京浜東北線株式会社	~2	なし	なし	564	土 315	-	315	o	x	国土	-	国土	国土 1	国土 1	1	0
水戸線株式会社	~2	なし	なし	2,000	土 350	機 310	700	x	x	国土, 国土	-	国土, 国土	国土 23	国土 168	5	-
石 南 公 団	~2	なし	なし	330	機 95	土 6	108	x	x	国土	-	国土	-	-	-	-
新 潟 公 団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅都市整備公社	~2	1~5	1~5	5,500	土 1,300	土 1,000	5,500	o	o	海外	海外 8	海外, 国土, 国土	国土 30	国土 12	23	3
地域振興整備公社	~2	なし	なし	696	土 77	土 841	696	o	x	海外	-	海外, 国土	国土 105	国土 17	7	0
日本放送放送公社	~2	1~5	1~5	3,000	土 1,600	機 150	3,000	x	x	海外	-	海外, 国土	国土 4	国土 4	8	8
日本放送公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農川島開発公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
阪神外環状線公社	~2	1~5	1~5	882	土 336	機 25	882	o	o	海外	-	海外, 国土	国土 96	国土 15	4	0
本州臨海鉄道株式会社	~2	1~5	1~5	650	土 329	機 25	376	x	x	海外	-	海外, 国土	国土 96	国土 15	4	0
宇都宮電気事業団	5~	なし	なし	894	-	-	-	x	o	内閣	内閣 732	内閣	-	-	-	-
前島炭礦鉄道株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢電気事業団	2~5	11~	1~50	211	機 95	-	66	o	o	内閣, 海外	内閣 30	内閣, 海外	国土 24	国土 24	2	2
公営放送事業団	~2	なし	なし	132	土 16	機 14	38	o	x	海外	-	海外	-	-	-	-
國鉄電力事業団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用促進事業団	~2	5~	6~10	5,275	-	-	-	x	o	内閣, 海外	内閣 10	内閣, 海外	-	-	-	170
新設新設研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	Q2 海外派員数	Q3 海外派員期間	Q4 海外派員期間	Q5 総務員数	Q6 専任員数	Q7 海外派員数	海外派員		Q8 出席	Q9 参加	Q10 参加内容	Q11 研修	Q12 派遣	Q13 派遣期間	Q14 (派遣)専門分野		海外 研修
							合計	海外 研修							合計	海外 研修	
花菱開発株式会社	~2	-	-	663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北開発株式会社	~2	なし	なし	-	-	-	-	-	X	-	-	-	なし	-	-	-	5
日本開発株式会社	2~5	10~	10~	22,255	計 5,000	計 17,000	3,000	-	O	内業・外務 720	内務 48	-	-	-	-	-	-
日本開発株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本開発株式会社	~2	なし	なし	84	-	-	0	-	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
日本開発株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本開発株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アズチリ研究研究所	5~	11~	51~100	269	計 30	計 15	172	145	O	内期・内業 ・外務 150	内業1 外務2 30	内務 65	計 24	-	-	-	-
海外開発協力基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高圧ガス投資協会	-	-	-	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際観光協会	5~	11~	101~	132	計 112	-	112	54	O	内業・外務 ・外務 96	内務2 外務1 96	内務 48	-	-	-	-	1
国際交流基金	5~	11~	101~	128	-	-	-	-	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
国際生活センター	~2	なし	1~50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 国際観光協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 国際観光協会	~2	なし	なし	22	その他 14	-	14	0	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
社会保険研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エスエル 総合開発	~2	なし	なし	350	計 314	計 16	-	0	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
心研開発研究協会	~2	なし	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本科学技術 情報センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究所	~2	なし	なし	106	その他 75	-	75	0	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
日本防衛研究協会	~2	3~5	なし	1,000	その他 30	-	30	3	O	-	-	-	なし	-	-	-	1
日本電気社 電機研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本貿易振興会	~2	11~	51~100	16,910	計 450	-	450	150	O	外務 6	外務6	-	-	-	-	-	-
日本放送協会	~2	なし	なし	63	計 6	-	6	6	X	-	-	-	なし	-	-	-	-
日本労働協会	~2	1~3	1~3	91	計 53	計 7	60	0	O	-	-	-	なし	-	-	-	2
農業機械化研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理化学研究所	~2	なし	なし	10,556	計 387	計 4	477	0	X	-	-	-	なし	計 13	-	-	12
帝國放送株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表C-2 特殊法人アンケート結果サマリー(2)

	Q 15	Q 16	Q 17	Q 18	Q 19	Q 20	Q 21	Q 22	Q 23	Q 24	Q 25	Q 26	Q 27	Q 28	Q 29	Q 30	Q 31	Q 32	Q 33
	要請	期間	時期	情報	手段	待遇	補てん	研修	出張	出張点	形態	JICA 協力	理由	人数	年代	形態	期限	乗件	
日本国有鉄道	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	やや不	やや不	大有	大	備・計・補	小	現	-	-	-	40.50	調・勉	3月	期間、新、補
日本電気通信公社	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	やや不	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	小	現	-	-	90	調・勉	3年	修、余活、遊、補、子女	
京浜外環状線	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	若干	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	-	20.30	遊	-	修、期間、補
首都圏交通公社	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	(互)	大有	大	備・計・補 ボート	小	現	-	-	350	調・勉	1年	修、余活、語、年、修、補、 遊、子女	
新東日本旅客鉄道	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	4	調・勉	2年	期間、語、子女	
松本電気鉄道	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	-	30	調・勉	-	-
松本電気鉄道	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	-	-	調・勉	-	-
住友銀行	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	小	現	-	-	2	20.30	遊	3月	修、期間、語、待、子女
札幌市電	JICA	3~6	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	2	40.50	調・勉	3月	修、期間、余活
札幌市電	国・省	3~6	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	若干	大	備・計・補 ボート	大	現	-	-	4	30.40	調・勉	1年	期間、語、修
日本道路公社	国・省	-	-	やや不	やや手聞	光	やや不	-	-	-	-	現	-	-	-	-	-	-	-
日本道路公社	国・省	-	-	やや不	やや手聞	光	やや不	-	-	-	-	現	-	-	-	-	-	-	-
阪神外環状線	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	小	現	-	-	-	30	遊	1年	期間、余活、語
阪神外環状線	国・省	6~	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	大有	大	備・計・補 ボート	小	現	-	-	5	20.30	調・勉	3月	期間、語、修
九州四国連絡線	国・省	-	-	やや不	やや手聞	光	やや不	-	-	-	-	現	-	-	-	-	-	-	-
京浜東北線	国・省	-	-	やや不	やや手聞	光	やや不	-	-	-	-	現	-	-	-	-	-	-	-
京浜東北線	国・省	6~	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	若干	大	備・計・補 ボート	どちら	現	-	-	1	20.30	調・勉	1年	修、期間、語、補
京浜東北線	国・省	-	-	やや不	やや手聞	光	やや不	-	-	-	-	現	-	-	-	40.50	遊	2月	期間、語、補、修
京浜東北線	国・省	1~3	若年	やや不	やや手聞	光	やや不	若干	大	備・計・補 ボート	大	現	-	-	-	30.40	調・勉	3月	その他

	Q 15	Q 16	Q 17	Q 18	Q 19	Q 20	Q 21	Q 22	Q 23	Q 24	Q 25	Q 26	Q 27	Q 28	Q 29	Q 30	Q 31	Q 32	Q 33	
	要請	期間	時期	情報	手続き	待遇	補てん	研修	問題点	進捗	JICA 協賛 可能?	難しい 理由	人数	形態	年度	年度	年度	年度	年度	件数
石炭産研専事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
留産産研専事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
中小企業英事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
中小企業英事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
英産・砂産研協産英事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
動力研・炭産研協産英事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
日本産子力産研協産英事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
英産産研専事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
労働福祉専事英研	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	-	不	-	-	-	-	-	-	-
公																				
英産金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	20,30	20,30	20,30	6月	情, 研, 専門, 子女	
沖縄振興開発金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
環境衛生金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
公共企業金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
国民金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
住花金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
中小企業金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
中小企業信用保証公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
北陸道東北開発公庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
金融・信託銀行																				
農工組合中央金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
日本開発銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
日本興業銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
農林中央金庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
特設会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	人員	人員	-	-	-	-	-	-	-
沖縄電力株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	小送	人員	人員	-	40,50	40,50	3月	情, 余産, 研, 子女		
国際電信電話株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	小有	人員	人員	-	30,40	30,40	3年	情, 余産, 研, 子女		

	Q 15	Q 16	Q 17	Q 18	Q 19	Q 20	Q 21	Q 22	Q 23	Q 24	Q 25	Q 25	Q 25	Q 27	Q 28	Q 29	Q 30	Q 31	Q 32	Q 33
	要請	期間	時期	情報	手段	待遇	期工	研修	問題	問題	対象	対象	対象	JICA 協力	人数	人数	代形	限度	要件	
電機開発株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
東北開発株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	5	30-40	長	1年	情、補	-
日本航空株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	1	40	短	3月	期間	-
日本航空機製造株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本自動車工業株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本電気株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
アジア経済研究所	関・省	1~3	予	光	スチーム	光	-	-	-	-	小者	可	現	現	170	30-40	-	6月	情、余給、他	-
海外経済協力基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高圧ガス保安協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際観光振興会	-	3~6	予	光	スチーム	やや不	-	-	-	費	どちら	可	不	不	-	30	調	3月	情、期間、余給	-
国民生活センター	JICA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	なし	1年	期間、給、予算
国民生活センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
社会福祉協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
社会福祉協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
新エネカ中心総合開発機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
心身障害者福祉協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本科学技術情報センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本電子学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本酒防衛協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	不	不	不	-	-	-	-	-	-
日本電気計器電記研究所	関・省	1~3	予	やや不	やや不	やや不	やや不	大者	人選・手帳・ 予算	少者	可	可	可	可	1	40-50	短	3月	情、期間、余給	-
日本電機工業協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	可	可	可	1	30-40	短	2年	情、余給、給、特、補、他	-
日本電機工業協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	可	可	可	150	30-50	調延長	3年	情、余給、給、補、特、給分	-
日本電機工業協会	-	3~6	若	やや不	やや不	やや不	やや不	若干	作・計・補	大者	可	可	可	可	1	40	調、短	6月	期間	-
日本労働組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	可	可	可	1	20-40	短	1年	給、特、他	-
産業機械化研究所	関・省	1~3	予	光	スチーム	やや不	やや不	大者	人選・欠員・ 設備	大者	不	不	不	後	-	-	-	-	-	-
産業機械化研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	可	可	可	-	-	-	-	-	-
産業機械化研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	どちら	可	可	可	-	-	-	-	-	-
京都府立総合技術センター	関・省	~1	予	やや不	スチーム	やや不	不	-	補	少者	可	可	可	現	5	30-40	調、短	1年	情、期間、余給、特、補	-

表C-3 公益法人アンケート結果サマリー(1)

	Q2 種別	Q3 売上高	Q4 発期	Q5 短期	Q6 総職員数	Q7 専門職員数		Q8 規模	Q9 業種	Q10 業種内容	Q11 研究	
						合計	海外				内閣	外部
(注) 海外ボランティア協会	5~	5~	1~5	1~50	26 総計 11	職 3 行	2	17	○	内閣 20	内閣 2	外部 3
(注) 海外ボランティア協会	5~	5~	1~5	101~	29 総計 26	職 26	-	24	○	内閣 20	内閣 20	外部 9
(注) 海外ボランティア協会	5~	5~	1~5	1~50	11 職	10	-	10	○	内閣 1	内閣 1	外部 1
(注) 海洋環境調査協会	2~5	2	1~5	1~50	556 総計 190	機 75 化	30	556	○	内閣 20	内閣 20	外部 5
(注) 船舶協会	2~2	5~	なし	1~50	12 機	7 水	1	8	○	内閣		
(注) 計画計画研究所	2~2	5~	なし	51~100	60 機	6 総計 5 機	4	28	△	内閣	内閣 2	
(注) 経路研究会	2~5	5~	1~5	1~50	56 区	33 区	2	36	○	内閣		
(注) 高速道路調査協会	5~	2~5	1~5	1~50	6 区	3 区	1	6	○			
(注) 国際環境保護協会	5~	5~	1~5	1~50	13 区	5	1	5	○			
(注) 国際環境保護協会	5~	5~	101~	なし	40 機	13 機	2	27	○	外部 22	外部 22	外部 1
(注) 環境ボランティアセンター	2~5	5~	1~5	1~50	45 区	5 区	5	23	△	外部 5	外部 5	
全国動物愛護協会連合会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国動物愛護協会連合会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央環境協会	2~5	5~	なし	1~50	48 総計 26	機 26	-	26	○	内閣 12	内閣 12	外部 6
(注) 電力中央研究所	2~2	2	6~10	51~100	766 電力	138 機	80	492	○	内閣 28	内閣 28	
(注) 日本神農科研究所	2~2	5~	1~5	1~50	157 機	157	-	157	○	3	3	
(注) 日本環境教育センター	2~2	5~	なし	1~50	60 区	30	-	30	○	0	0	
(注) 日本環境教育センター	2~2	2~5	なし	なし	900	-	-	-	○	-	-	
(注) 日本環境教育センター	2~2	2~2	なし	なし	-	-	-	-	○	-	-	
(注) 日本環境教育センター	2~2	5~	1~5	1~50	200 区	44	-	44	○	7	7	
(注) 日本環境教育センター	2~2	5~	なし	なし	53 機	10	-	10	○	0	0	
(注) 日本環境教育センター	2~2	2~2	なし	1~50	161 機	120 機	5	125	○	2	2	
(注) 日本環境教育センター	2~2	2~2	なし	1~50	360 機	50 機	20	135	○	9	9	
(注) 日本環境教育センター	5~	5~	なし	1~50	40 化工	5 機	3	11	○	12	12	
日本環境教育センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改訂版医学協会研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表C-3 公益法人アンケート結果サマリー(2)

Q12 状 況	Q13 派 遣 期 間	Q14 (派遣) 単位別件		金 社	海外 外 起 居 家	Q15 要 請 期 間	Q16 時 期	Q17 情 報	Q19 手 続 書
		総計	単 位						
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 40 長編 72	総計 15	単 2	7	6	既・行	短・固	不	やや手続
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 259 長編 43 短編 7	総計 24	短 24	24	-	調・行	子	充	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 2	短 10	-	10	-	既・行	子	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	短編 2	短編 1	短 1	2	2	-	-	-	-
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 1 短編 1	電 1	短 1	2	1	調・行	子	やや不	やや手続
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 2 短編 4	水 2	短 2	6	2	JICA	若	やや不	やや手続
(社)海外ボランティアセンター協議会	長編12 短編21 短編83 他 5	短 11	短 5	11	2	JICA	子	充	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	短編 1 長編 135 短編 7	-	-	-	-	JICA	若	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 5 長編 96 長編 96	短 4	-	4	4	JICA	若	やや不	やや手続
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 42 短編 1	池 13	短 6	25	16	JICA	高子	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 2 長編 12 短編 20	短 6	短 3 短 2 短 2	13	13	調・行	子	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 6 短編 20	短 7	-	7	7	既・行	短・固	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(社)海外ボランティアセンター協議会	長編 36 短編 24	短 3	-	3	2	JICA	子	充	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 1 長編 96 長編 24	-	-	-	-	調・行	子	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	他 1	-	-	-	-	調・行	若	やや不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 48 長編 27 短編 48 長編 12 短編 12 他 20	短 19	-	19	2	JICA	子	充	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	短編 3 短編 1	短 3	-	3	2	調・行	子	不	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	短編 1 短編 1	短 3	短 1	3	2	既・行	子	やや不	やや手続
(社)海外ボランティアセンター協議会	調 10	短 3	短 1	4	4	JICA	子	充	スレ
(社)海外ボランティアセンター協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表C-3 公益法人アンケート結果サマリー(3)

	Q 20	Q 21	Q 22	Q 23	Q 24	Q 25	Q 26	Q 27	Q 28	Q 29	Q 30	Q 31	Q 32	Q 33
	停業	補てん	研修	問題点	意識	派遣	協力	型田	人数	年代	形態	態	度	状
海外漁業協力財団(財)	やや不	不・負	若干	種、種、種、種	可	可	種	-	-	-	-	-	6月	中、補、症
(財)海外ボランティア企業協会	やや不	不・負	大使有	種、種、種、種	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	種、補
(財)海外企業振興協会	やや不	やや不	若干	種、種、種、種	可	可	種	-	-	-	-	-	1年	種、補
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	-	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	5月	種、余給、給、補
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	大使有	少、少	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	余給、給、給、補、候
(財)計画研究所	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	3年	種、給、補
(財)計画研究所	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	種、補、候
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	なし	種、補、候
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	-	期間、待
(財)国際関係調査会	やや不	やや不	若干	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	9月	種、期間、待、補
全国建設機械業協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
全国建設機械業協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
全国建設機械業協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	5月	期間、余給、給、補
(財)中野産業振興協会	やや不	不・負	-	どちら	可	可	種	-	-	-	-	-	-	種、給、補
(財)中野産業振興協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	種、子女、候
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	2年	-
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	期間、給、待
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	2年	種、補、中、補
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	1年	種、補、期間、余給
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	種、補、期間、余給
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	1年	期間
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	種、補
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	期間、給、補
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	3月	種、余給
(財)日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
日本船舶燃料供給協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-
教育経営者協会	やや不	やや不	-	小、有	可	可	種	-	-	-	-	-	-	-

表C-4 民間企業 アンケート結果サマリー (1)

会社名	Q2 海外 金出額	Q3 金出額	Q4 長期	Q5 短期	Q6 総額	Q7 専門員数	合計	Q8 現行	Q9 達成	Q10 達成内容	Q11 研 究	Q12 経 費	Q13 経 費	出 発	
															海外
会社名															
鶴岡建設盛岡支店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旭化成工業株	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旭硝子株	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソグソウ株	2	5	6~10	101	1,000	—	—	○	○	内勤・外勤 外勤	内勤 20 外勤 5	調 基調	調 250 長期 50	—	—
石田高橋洋工支店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川労働所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イマツタ	2	2	2	なし	26	—	—	×	×	—	—	—	—	—	—
朝イマツタ製作所	2	2	2	1	1,432	—	1,083	○	×	—	—	—	—	—	—
大阪造船所船務部	5	2	11	101	—	—	—	○	×	—	—	—	—	—	—
大阪造船所水陸部	2	3	1	50	680	—	543	○	○	内勤・外勤 実務者減量 内勤・外勤 外勤	内勤 1 他 2	調 長期 調 短期	調 1 長期 1 短期 1	—	—
朝日オホバ	2	2	1	50	2,800	—	—	—	×	—	—	—	—	—	—
小野田セメント株	2	2	1	50	3,000	—	—	—	×	—	—	—	—	—	—
オリンパス光学工業	5	2	11	101	—	—	—	—	×	—	—	—	—	—	—
海外貨物検査部	5	2	11	51	284	—	47	×	×	内勤・内勤 内勤	内勤 12 内勤 1	調 他	調 57 他 2	—	—
海外石材開発部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上電機株	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇野研究社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農品建設部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
片倉工業株	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
朝日エンジニアリング	2	2	6	100	61	—	50	○	○	内 勤	内勤 10	調	調 40	—	—
川崎汽船株	5	2	11	1	3,201	—	80	○	○	内勤・外勤 内勤・外勤 外勤・外勤	内勤 50 外勤 1	調 長期	調 7	—	—
川崎汽工支店	2	2	11	191	25,640	—	3,300	○	○	内勤・外勤 内勤・外勤 外勤・外勤	内勤 150 外勤 10	なし	—	—	—
関西情報センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関東電気工事部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北林工業株	2	2	5	1	26	—	6	×	×	—	—	—	—	—	—
九州電力株	2	2	1	50	14,650	—	7	×	×	内勤・内勤 外勤	内勤 24 内勤 24 外勤 21	なし	—	—	—
協和発酵工業株	2	2	1	30	5,611	—	500	○	○	内勤・外勤 内勤	内勤 500 外勤	調 他	調 4 短期 2	—	—
伊 島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

海外 強 Q.2	海外 強 Q.3	海外 強 Q.4	海外 強 Q.5	海外 強 Q.6	海外 強 Q.7		海外 強 Q.8	海外 強 Q.9	海外 強 Q.10	海外 強 Q.11	海外 強 Q.12	海外 強 Q.13
					専 門 技 術 員 数	合 計 員 数						
日本エレクトロニクス社	5~	1~5	1~50	47	17	区2	11	X	-	-	長機 12	-
日本船外エレクトロニクス社	5~	1~5	1~50	30	17	区3	30	O	内航 10 外航 2	-	調、長機 2,400 長機 80	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	2~5	11	101	1,045	358	電 316 電 111	1,177	X	内航 210	-	調、長機 3,066 長機 24 型機 33	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	1~5	なし	85	その他 1	-	1	O	-	-	長機 95	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	なし	なし	30	水 1	-	1	X	-	-	型機 1	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	なし	1~50	580	機 130	-	130	X	-	-	長機 1	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	なし	なし	-	-	-	-	-	-	-	型機 1	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	1~5	51~100	2,500	水 2,943 機 50	-	2,003	X	内航 600 内航 21 外航 21	内航 600 内航 21 外航 21	調、長機 96 型機 3	-
日本船外エレクトロニクス社	5~	11	51~100	308	電機 252	-	252	O	内航 15 外航 1	-	調、長機 10 長機 36 型機 800	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	2~5	11	101	1,300	電機 809 電機 50 土 30	-	900	O	内航 30 外航 100	-	型機 1	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本船外エレクトロニクス社	2~5	なし	51~100	4	技技 3	-	3	△	-	-	型機 15	-
日本船外エレクトロニクス社	2~5	11	101	3,707	水 300 水 50 機 51	-	300	X	内航 200 外航 5 外航 21 機、長機 150	-	調、長機 10 長機 150	-
日本船外エレクトロニクス社	2~2	1~5	1~50	550	電機 51 機 17 電機 115	-	342	O	内航 200 外航 5 外航 21 機、長機 150	-	型機 24	-

会社名	Q2 海外売上高	Q3 売上高	Q4 長期	Q5 短期	Q6 総従業員数	Q7 専門係員数		Q8 現業	Q9 兼業	Q10 兼成内容	Q11 株	Q12 派	Q13 派重・助開
						専門	係員						
パシフィック紙業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ペンションコンピュータシステムインターナショナル㈱	5~	5~	11~	101~	240	株 10	株 15	○	○	内派・外派 外派	内派 5 外派 5	派 1,000 長派 24 助開 30	—
朝日八洲	~2	5~	1~5	なし	555	—	—	x	x	—	—	長派 36	—
神内総機工業㈱	~2	~2	なし	51~100	979	—	—	x	x	—	—	長派 31	—
菱電サービズ㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日立製作所㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日立造船㈱	5~	2~5	11~	101~	13,029	—	—	x	○	内派・内受 外派・外他	内派 100 外派 10 外他 5	長派 180	—
日立電子㈱	—	2~5	6~10	1~50	1,600	船 20	—	x	○	内派・外派 内他・外他	内派 50 外他 1	なし	—
日立電子サービス㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日野自動車工業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日の出自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日の水産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士通㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士通システム㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士通システム㈱	2~5	2~5	11~	101~	12,806	化工 1,700	子 36 債 36	○	○	内派・内受 外派・外他	内派 185 外派 80 外他 5 2 3	長派 2	—
古河製薬㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩野電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信託水産㈱	2~5	5~	11~	1~50	211	水 211	—	○	x	—	—	長派 46	—
北谷本	~2	~2	なし	なし	128	—	—	x	x	—	—	なし	—
北谷製薬英公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
御指合川崎事務所	~2	~2	なし	なし	25	精 23	—	○	x	—	—	派 1	—
松下電器産業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
松下電工㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
丸文	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マルマ瓜車機㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三井金業工業㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三井製鋼㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三井造船㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三井物産㈱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	Q2 海外売上高	Q3 売上高	Q4 売上高	Q5 経理年数	Q7 専門職員数	合計	Q8 海外売上高		Q9 重要業績的因子	Q10 内部・外部	Q11 研究	Q12 経理	Q15 原資・期間
							海外	国内					
三菱金属株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業株式会社	2~5	101	11~	60,000	—	—	—	×	内部・外部 外部	—	なし	—	—
三菱重工業株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業株式会社	2	101	11~	400	花江 260	210	30	○	内部・外部 外部	内部 1,200 外部 30	調、支援	調 ? 長期 50	—
三菱重工業株式会社	2	1~5	1~5	27	花江 7	7	4	○	外部	—	短期	短期 5	—
三菱重工業株式会社	2	1~5	1~5	866	花江 437 土 166	603	3	×	—	—	短期	短期 36	—
三菱重工業株式会社	2	なし	なし	344	—	—	—	×	—	—	短期	短期 9	—
三菱重工業株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業株式会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業株式会社	3	51	1~5	36	花江 21	21	21	○	—	—	調、支援	調 ? 長期 66 短期 4	—
三菱重工業株式会社	2	1~	1~	36	花江 36	36	0	×	外部	外部 ?	長期	長期 60	—
三菱重工業株式会社	2~5	2~5	なし	27	花江 18	18	17	○	内部	内部 6	調、短期	調 1 短期 ?	—

表C-4 民間企業 アンケート結果サマリー (2)

会社名	Q14 (得意)部門分類	Q15 要請期間	Q16 要請時期	Q17 要請回数	Q18 要請内容	Q19 手続	Q20 手続時期	Q21 手続内容	Q22 手続回数	Q23 手続時期	Q24 手続内容	Q25 手続回数	Q26 手続時期	Q27 手続内容	Q28 手続回数	Q29 手続時期	Q30 手続内容	Q31 手続回数	Q32 手続時期	Q33 手続内容	
																					合計
会 社 名																					
株式会社設備研究所																					
旭化成工業																					
旭硝子																					
アジア航研																					
石川島播磨重工業																					
住友重機械																					
アイシン																					
アイシン製作所																					
大阪造船																					
大阪製鋼																					
松下																					
小野田セメント																					
オリンパス光学工業																					
船外貨物検査																					
船外石炭研究																					
船上電機																					
宇宙研究所																					
三菱建設																					
片倉工業																					
朝日エンジニアリング																					
川崎汽船																					
川崎重工																					
三菱建設センター																					
三菱電機																					
北林工業																					
九州電力																					
協和興業																					

	Q14													Q33
	(株主)権利分													
	合	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
アサヒセメント	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
現代エスエル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
近世エスエル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
入団田工	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
熊谷組	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
クラレ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
東水鉄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
黒崎	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	
建設技術研究所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
小糸工業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
高松社	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御光電	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
神戸製鋼	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
国際電	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
国際電	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
小島電	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
カスガ上越工場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
船ゴト	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
船小松製作所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
(自衛)及山々	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
天	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
コロシエ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
アイン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
佐竹製作所	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
御坂	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
鮫島石油	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
御三井	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

	Q.14 (前年度)専門分野			Q.15 発注期間		Q.16	Q.17	Q.18	Q.19	Q.20	Q.21	Q.22	Q.23	Q.24	Q.25	Q.26	Q.27	Q.28	Q.29	Q.30	Q.31	Q.32	Q.33	
	合計	個人	組織	月	日	月	年	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	人数	件数	期間	性別		
鳥野工業 製																								
清水建設 製																								
グンデンライン 製	3	0	3	3~6					スルーズ		有	有	有	有	小	有			5	40,50	なし			
加藤建設空間設計事務所 製																								
新炭工業 製																								
新日本製鋼 製																								
新日本電気 製																								
野村林業 製																								
水源エンジニアリング 製	5	5	0	JICA	1~1	1			スルーズ	有/無	有								6	30,40			期間, 男, 婦	
本海建設 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	14	10	4	JICA	1~3	1			スルーズ	有/無	有								6	30,40			1年, 余額, 男, 婦, 子女	
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	1	0	1	業界	1~3	1			スルーズ	有/無	有													
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	12	1	11	他, 庁	1~3	1			スルーズ	有/無	有									9	20,30			3月, 期間, 余額, 男, 婦
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	1	0	1	国, 庁	1~3	1			スルーズ	有/無	有								1	50,60				
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	22	20	2	JICA	1~1	1			スルーズ	有/無	有									10	40,50			3年, 余額, 男, 婦, 子女
住友金属工業 製	1	1	0	国, 庁	1~3	1			スルーズ	有/無	有									2	30,40			1年, 子女
住友金属工業 製	3	2	1	JICA	1~3	1			スルーズ	有/無	有									3	20,30			5月, 期間, 男, 婦
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製																								
住友金属工業 製	2	2	0	国, 庁	6~	1			スルーズ	有/無	有													3月, 余額, 子女, その他

会社名	Q14		Q15	Q16	Q17	Q18	Q19	Q20	Q21	Q22	Q24	Q25	Q26	Q27	Q28	Q29	Q30	Q31	Q32	Q33	
	研究費	合計																			
東能クボク株式会社																					
デザイン・システム株式会社																					
御天産木工労務12第3行	25		JICA	1~3		不	スチーム	や	や	や		少			人	1	30,40	型	1年	情, 活, 保	
東京証券取引所																					
東京証券取引所	4			3~6	若	や	や	や	不	不	欠	小			人		20,30	型	6月	情, 活	
東京マキ製作所																					
東京マキ製作所	5			3~6	若	や	スチーム	光	不	欠	可	可			人	4	20,30	型	6月	期間, 余, 補	
東京マキ製作所	4			6~	若	や	スチーム	や	や	欠	有	有			人	5	50	型	3年	情, 期, 補	
東京マキ製作所																					
東京マキ製作所	1			1~3	若	光	スチーム	光	や	欠	有	有			人						
東京マキ製作所	18		JICA	3~6	若	や	スチーム	や	不	欠	干	小				5	40,50	型	2月	情, 補, 保	
同和製菓株式会社																					
同和製菓株式会社																					
トヨタ自動車株式会社																					
中興製菓株式会社																					
新潟製菓株式会社																					
西日本経済研究所																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社	24			1~3	若	光	スチーム	光	や	欠	有	有				5	50	型	3年	情, 補, 保	
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社	2		JICA	1~3	平	光	スチーム	光	光	欠	干	大			人	2	20,30	型	3月	情, 期, 補, 子	
日産製菓株式会社	5		JICA	1~3	平	や	や	や	不	欠	干	大				30	30,40	型	1年	余, 補, 活, 保	
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					
日産製菓株式会社																					

研究種別	研究内容	Q14 (委託) 専門分野		合計	研究員数	Q15 研究機関	Q16 期間	Q17 時期	Q18 種別	Q19 手続	Q20 発注	Q21 委託	Q22 種別	Q23 種別	Q24 内容	Q25 実施	Q26 種別	Q27 種別	Q28 種別	Q29 種別	Q30 種別	Q31 種別	Q32 種別	Q33 種別	
		種別	種別																						
日本エレクトロニクス	電子機器	1	1	1	1	他	3~6	予	やや不	スームズ	発	やや不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	200	160	200	160	他	1~3	若	やや不	やや不	不	否	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	196	175	196	175	JICA	1~1	予	やや不	やや不	不	否	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	1	1	1	1	JICA	3~6	予	発	スームズ	発	やや不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	1	1	1	1	JICA	1~1	予	やや不	スームズ	発	やや不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	1	0	1	0	他	3~6	予	発	スームズ	発	やや不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	21	21	21	21	JICA	6~	予	発	スームズ	発	発	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	56	56	56	56	他	1~3	予	発	スームズ	発	不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	3	3	3	3	他	1~1	予	発	スームズ	発	不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	1	1	1	1	他	3~6	若	やや不	やや不	不	否	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
日本電気システム	システム	1	1	1	1	他	5~	予	発	スームズ	発	やや不	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

事業種別	Q15		Q16	Q17	Q18	Q19	Q20	Q21	Q22	Q23	Q24	Q25	Q26	Q27	Q28	Q29	Q30	Q31	Q32	Q33	
	(原産)部門分類	合計																			
三菱重工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	3	3	1~3	3	やや小	やや中	やや小	やや小	—	—	情	大	—	—	—	10	30.40	調,長	2年	情,余部,品,付,保	—
三菱重工業	2	2	1~3	3	やや小	スムース	やや小	やや小	—	—	情	小	—	—	—	2	40.50	短	6月	情,余部	—
三菱重工業	3	3	0	1	北	スムース	スムース	やや小	—	—	情	小	—	—	—	—	—	調	6月	情,余部	—
三菱重工業	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	短	6月	情,余部	—
三菱重工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	6	6	5	—	—	—	—	—	—	—	情	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱重工業	3	3	0	1	北	スムース	スムース	充	—	—	情	小	—	—	—	—	—	調,長,短	2年	情,余部,付,補,品	—
三菱重工業	18	18	4	—	—	—	—	やや小	—	—	情	大	—	—	—	2	30.40	調,短	2年	情,余部,品,付,保	—

Ⅲ. アンケート調査票

I. 一般事項

1

Q1. 貴組織の名称は？	
Q2. 貴組織の業務のうち海外関係の業務は、全業務の…	1. 5割以上 2. 2-5割 3. 2割以下
Q3. いわゆる開発途上国関係の業務は、海外業務の中の…	1. 5割以上 2. 2-5割 3. 2割以下
Q4. 貴組織では、海外への長期（1年以上）の人材の派遣は、どの位行なわれていますか？	1. 年間11人以上 2. 年間6-10人 3. 年間1-5人 4. なし
Q5. 海外への短期（1年未満）人材派遣は、どの位行なわれていますか？ （1人×1月=人・月の単位で）	1. 年間101人・月以上 2. 年間51-100人・月 3. 年間1-50人・月 4. なし
Q6. 総職員数は？	_____名

Q7. うち専門職員数は、右の分野ごとに何人ですか？また通算1年以上の海外経験を持った人の数は、何人ですか？該当する欄に人数をご記入下さい。	分	農		水		産		建設		重工業		鉱	林	化学	公益事業		運輸		観		
	野	農	林	畜	水	土	建	地	鉄	機	業	業	業	業	業	電	ガ	陸	海	観	
		業	業	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産	産
	専門職員																				
	分	郵		医		保		子		技		政		銀		情		合			
野	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	
	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	
	専門職員																				
	海外経験者																				

Q8. 貴組織外の機関（JICAなど）を通じて、海外に人材を派遣する制度・規程等がありますか？	1. ある 2. 準備中 3. ない
---	--------------------------

Q9. 海外向けの人材養成を行なっていますか？	1. 行なっている 2. 準備中 3. 特に行っていない
-------------------------	------------------------------------

海外向けの人材養成を行なっている、または準備中の組織（Q9.で1.または2.と答えた方）のみQ10. Q11. にお答え下さい。（それ以外の方は、Q12.へ）

<p>Q10. どのような内容の人材養成を行っていますか？ (複数選択可)</p>	<p>1. 組織内語学研修 2. 組織内海外向け業務研修 3. 外部研修に派遣 (語学研修) 4. 外部研修に派遣 (その他) 5. その他 ()</p>
<p>Q11. 年間の受講者は、どの位ですか？ (人・月の単位で)</p>	<p>1. 組織内語学研修・・・ 人・月 2. 組織内海外向け業務研修・・・ 人・月 3. 外部研修に派遣 (語学研修) 人・月 4. 外部研修に派遣 (その他) ・ 人・月 5. その他 () 人・月</p>

II. JICAの派遣実績について

<p>Q12. これまでにJICAの技術協力制度を通じて、海外に人材を派遣したことがありますか？ (複数選択可)</p>	<p>1. 開発調査団員として 2. 長期派遣専門家として (1年以上) 3. 短期派遣専門家として (1年未満) 4. プロジェクト専門家 (グループで1年以上) 5. " (グループで1年未満) 6. その他 () 7. なし</p>
--	--

人材派遣の経験のある組織 (Q12. で1. から6. までを選んだ方) のみQ13. 以下にご記入下さい。(Q12. で7. を選んだ方は、Q25. にとんで下さい。)

<p>Q13. 派遣形態別に、それぞれの位の期間派遣されましたか？ (人・月の単位で)</p>	<p>1. _____人・月 4. _____人・月 2. _____人・月 5. _____人・月 3. _____人・月 6. _____人・月</p>
---	---

<p>Q14. 派遣者の専門分野ごとの人数をお答え下さい。またそのうち派遣前に、通算1年以上の海外経験を持っていた方は、各分野ごとに何人ですか？</p>	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">分 野</th> <th colspan="4">農 水 産</th> <th colspan="3">建 設</th> <th colspan="2">重 工 業</th> <th rowspan="2">鉄 鋼</th> <th rowspan="2">機 械</th> <th rowspan="2">軽 工 業</th> <th rowspan="2">化 学 工 業</th> <th colspan="2">公 益 事 業</th> <th colspan="3">通 信</th> </tr> <tr> <th>農 業</th> <th>林 業</th> <th>畜 産</th> <th>水 産</th> <th>土 木</th> <th>電 気</th> <th>地 産</th> <th>鉄・金属</th> <th>電 力</th> <th>ガ ス・水 道</th> <th>電 報</th> <th>電 話</th> <th>海・空 運</th> <th>光</th> </tr> </table>														分 野	農 水 産				建 設			重 工 業		鉄 鋼	機 械	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業		通 信			農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	電 気	地 産	鉄・金属	電 力	ガ ス・水 道	電 報	電 話	海・空 運	光
	分 野	農 水 産				建 設			重 工 業		鉄 鋼	機 械	軽 工 業	化 学 工 業		公 益 事 業		通 信																													
		農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	電 気	地 産	鉄・金属	電 力					ガ ス・水 道	電 報	電 話	海・空 運	光																												
	<p>派遣者数</p>																																														
<p>海外経験者</p>																																															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">分 野</th> <th colspan="3">郵 政</th> <th colspan="2">厚 生</th> <th rowspan="2">原 子 力</th> <th rowspan="2">経 営 技 術</th> <th rowspan="2">数 育</th> <th colspan="2">行 政</th> <th rowspan="2">財 政 一 般</th> <th rowspan="2">財 政 務</th> <th rowspan="2">統 計 務</th> <th rowspan="2">広 報 務</th> <th rowspan="2">情 報 業 務</th> <th rowspan="2">そ の 他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>郵 便 業 務</th> <th>電 気 通 信</th> <th>放 送 テ レ ビ</th> <th>産 業</th> <th>保 健 衛 生</th> <th>経 済 計 画</th> <th>労 働 監 督 管 理</th> </tr> </table>														分 野	郵 政			厚 生		原 子 力	経 営 技 術	数 育	行 政		財 政 一 般	財 政 務	統 計 務	広 報 務	情 報 業 務	そ の 他	合 計	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	産 業	保 健 衛 生	経 済 計 画	労 働 監 督 管 理									
分 野	郵 政			厚 生		原 子 力	経 営 技 術	数 育	行 政		財 政 一 般	財 政 務	統 計 務		広 報 務	情 報 業 務	そ の 他	合 計																													
	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	産 業	保 健 衛 生				経 済 計 画	労 働 監 督 管 理																																					
<p>派遣者数</p>																																															
<p>海外経験者</p>																																															

Q15. からQ24. までは、長期専門家を派遣したことのある組織 (Q12. で2. 4. に○印をつけた方) は、最新の長期派遣のケースを、長期専門家を派遣しておられない場合は、最新の短期派遣のケースを想起してお答え下さい。

Q15. 派遣の要請は、まずどこから来ましたか？	1. JICAから直接 2. 関係省庁から 3. 業界団体を通じて 4. その他 ()								
Q16. 要請がきてから派遣までの期間は、どの位ありましたか？	1. 1ヶ月以内 2. 1-3ヶ月 3. 3-6ヶ月 4. 6ヶ月以上								
Q17. 派遣の時期は、	1. 予定通りであった。 2. 若干遅れたが、さ程支障はなかった。 3. 遅延して困った。								
Q18. 派遣前の業務に関する情報は、	1. 充分であった。 2. やや不足気味。 3. 不充分であった。								
Q19. 派遣手続きは、	1. スムーズで問題はなかった。 2. やや手間取った。 3. 煩雑であった。								
Q20. 専門家個人への待遇は、	1. 充分であった。 2. やや不充分だったが、さ程支障はなかった。 3. 不充分であり、支障があった。								
Q21. 所属先への補てんは、	1. 充分であった。 2. やや不充分だったが、さ程負担はなかった。 3. 不充分であり、かなりの負担になった。								
Q22. 参考までに、JICAを通じて専門家を派遣する場合の、組織の経費負担の状況をお書き下さい。 (最新の例をご記入下さい。)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><組織負担額></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><JICA補てん額></td> </tr> <tr> <td>人件費 約 _____ 万円</td> <td>約 _____ 万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 約 _____ 万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 約 _____ 万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(月間1人当り……19__年度の例)</p>	<組織負担額>	<JICA補てん額>	人件費 約 _____ 万円	約 _____ 万円	諸経費 約 _____ 万円		その他 約 _____ 万円	
<組織負担額>	<JICA補てん額>								
人件費 約 _____ 万円	約 _____ 万円								
諸経費 約 _____ 万円									
その他 約 _____ 万円									
Q23. 事前研修制度は、	1. 大変役に立ち有意義。 2. 若干役に立つので、あってもよい。 3. あまり役立たず意義がない。								
Q24. JICA専門家派遣に関連して、問題を生じた点は、 (3つまで選んで下さい。)	1. 事前の派遣に関する情報の不足 2. 適切な人材選択の困難さ 3. 人材派遣による部所の穴埋めの困難さ 4. 派遣時期の遅れによる計画のずれ 5. 事務手続きの繁雑さ 6. 専門家の待遇が不充分 7. 所属先に対する経費補てんが不充分								

	8. 派遣中のバック・サポートの手間が大変 9. 帰国後の専門家の職場復帰が困難 10. その他 ()
Q25. 全体的にみて、JICAを通じての長期専門家派遣は、貴組織にとってどのように評価されますか？	1. 大変有意義である。 2. どちらかといえば、有意義である。 3. どちらともいえない。 4. 多少迷惑である。 5. 大変迷惑である。

III. 今後の方針について

Q26. 内部規定で、外部機関 (JICA等) を通じて、海外に1年以上人材を派遣できますか？	1. できる。 2. 難かしいが、できないことはない。 3. 不可能
Q27. 今後も技術協力に関連した人材派遣に協力できますか？	1. 積極的に協力できる。 2. 現状で、ある程度協力できる。 3. 条件しだいである。 4. かなり難かしい。 5. ほとんど不可能である。

技術協力に関連した人材派遣に協力できると答えた組織 (Q27. で1, 2, 3. と答えた方) のみ、Q29. にとんで下さい。協力が難かしいと答えた組織 (Q27. で4, 5. と答えた方) は、Q28. を記入し、Q30. へとんで下さい。

Q28. 協力が難かしい組織にとって、その主な理由は何ですか？	1. 組織にとってのメリットがない。 2. 人員に余裕がない。 3. 適当な人材が見つからない。 4. その他 () (Q30へ)
---------------------------------	---

Q29. 協力できる組織は、どの分野の人材が派遣できそうですか？
そのおおよその人数をご記入下さい。

分 野	農 水 産			林 業			造 材		重工業		鉄 鋼	電 機	化 学 工 業	公益事業		運 輸			合 計	
	農 業	水 産	畜 産	水 産	土 木	建 築	地 産	鉄 ・ 金 属	機 械	電 機				力	ガ ス ・ 水 道	陸 上 運 送	海 上 運 送	空 運		光
人 員																				
分 野	郵 政			厚 生		原 子 力	経 済 計 画	行 政	銀 行 業 務	経 計 業 務	広 報 業 務	情 報 業 務	そ の 他	合 計						
	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生															
人 員																				

Q30. どの年代の人が派遣可能ですか？ (2つまで選んで下さい。)	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代	4. 50歳代 5. 60歳以上
------------------------------------	-------------------------------	---------------------

<p>Q31. どのような派遣形態なら、組織として人材を派遣しやすいですか？ (複数選択可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開発調査団員として 2. 長期単独派遣専門家として (1年以上) 3. 短期 " (1年未満) 4. 長期チーム派遣専門家として (1年以上) 5. 短期 " (1年未満) 6. その他 ()
<p>Q32. 組織として、専門家が戦場を離れると業務、昇給等にかなり支障が出る限度は、</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3月以上 2. 6月以上 3. 1年以上 4. 2年以上 5. 3年以上
<p>Q33. どのような条件が整えば、人材を派遣しやすくなりますか？ (複数選択可)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事前に業務内容の詳しい情報が入手できる。 2. 派遣期間がもっと短くなる。 3. 要請から派遣までの期間が充分とれる。 4. 派遣前の語学研修が充実される。 5. " 専門研修 " 6. 派遣専門家の待遇がもっと良くなる。 7. 所属先に対する経費補てんが充実する。 8. 派遣中の専門家の活動がやり易くなる。 9. " 子女の対策がきめ細かくなされる。 10. 帰国後の専門家の身分保証がなされる。 11. その他 ()

最後に、ご意見がございましたらお書き下さい。

さしつかえなければ、記入者のご所属と、お名前をお書き下さい。

ご所属 () お名前 ()

ご協力ありがとうございました。

JICA

